

平成29年度 施策評価表

平成30年8月

いなべ市

基本計画	担当部	ページ
第1章 快適で豊かな交流を生むまちづくり		
公共交通網の充実	都市整備部	1
快適な道路網の充実	建設部	3
暮らしを支える上水道の充実	水道部	5
美しい水環境の創出	水道部	7
秩序ある土地利用の推進	都市整備部	9
第2章 安全で自然と調和した暮らしづくり		
【総】安心で安全な危機管理対策の推進	総務部	11
【建】安心で安全な危機管理対策の推進	建設部	13
交通事故のない安全なまちづくりの推進	建設部	15
【総】安心して暮らせる犯罪のないまちづくりの推進	総務部	17
【農】安心して暮らせる犯罪のないまちづくりの推進	農林商工部	19
環境にやさしいまちづくりの推進	環境部	21
みどり豊かなまちづくりの推進	都市整備部	23
【都】良好な住環境づくりの推進	都市整備部	25
【建】良好な住環境づくりの推進	建設部	27
第3章 健やかに育ち個性が輝く人づくり		
「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成	教育委員会	29
創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進	教育委員会	33
教職員の資質の向上	教育委員会	35
青少年の夢を育む地域づくりの推進	教育委員会	37
生涯学習の充実	教育委員会	39
文化芸術活動の充実	教育委員会	41
総合的なスポーツの推進	教育委員会	43
自然環境の保全・充実	教育委員会	45
第4章 生きがいと安心の地域づくり		
地域の助け合いによる福祉の充実	福祉部	47
地域医療体制の充実	健康こども部	49
生涯を通じた健康づくりの推進	健康こども部	51
子どもと母親の健康の確保	健康こども部	53
【健】保育サービスの充実	健康こども部	55
【教】保育サービスの充実	教育委員会	57
地域における子育て支援の充実	健康こども部	59
【福】子どもの発達を支えるチャイルドサポートの充実	福祉部	61
【健】子どもの発達を支えるチャイルドサポートの充実	健康こども部	63
要保護、要支援児童へのきめ細やかな取組の推進	健康こども部	65
高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづくりの推進	福祉部	67
高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくりの推進	福祉部	71
地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者福祉の推進	福祉部	75
社会保障制度の健全で円滑な運用	市民部	77
適正な生活保護制度の推進	福祉部	81
思いやりのある人権のまちづくりの推進	福祉部	83
女（ひと）と男（ひと）が互いに認め合うまちづくりの推進	福祉部	85
第5章 活発な産業による賑わいづくり		
魅力ある農林業の振興	農林商工部	87
強い農業基盤の整備	農林商工部	89
企業立地による産業の振興	都市整備部	91
にぎわいある商工業の振興	農林商工部	93
魅力ある観光地づくりの推進	農林商工部	95
良好な労働環境づくりの促進	農林商工部	97

施策評価表

(評価対象年度:平成 29 年度)

1 基本的事項

施策名	公共交通網の充実		
担当部署名	都市整備部		
施策の目指すもの (目的)	電車やバスなどの公共交通機関が、身近な地域で安定的に運行しており、多くの市民が利用しています。		
総合計画での 位置づけ	章	快適で豊かな交流を生むまちづくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成28年度	平成29年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
北勢線利用者数 (各年延べ) ※	人	2,572,752	2,558,830 (2,530,000)	2,540,000	2,560,000
指標と目的の関係	三岐鉄道北勢線の利用者数を増加させることは、市民の通勤・通学などの主要交通手段である北勢線の存続につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成28年度	平成29年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
福祉バス利用者数 (各年延べ)	人	100,599	104,394 (109,150)	112,425	119,000
			()		
備考	※平成28年度に目標値を達成したことにより、平成29年度から目標値を変更しました。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
直接経費	178,929	188,084	197,905
人件費	7,470	21,930	11,050
合計(施策総事業費)	186,399	210,014	208,955

4 達成状況(評価)

沿線市町及び三岐鉄道と協力してイベント等の啓発活動を行ったことなどから、平成29年度目標の2,530,000人を上回る2,558,830人の北勢線利用につながりました。
福祉バスについては、目標の109,150人を達成することはできませんでしたが、利便性の向上を図るなど、前年比約3,000人の増加につなげることができました。

5 課題(事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載)

北勢線においては、平成29年経常損失が約2.60億円で依然厳しい経営が継続しており、乗車者数を増やし営業収益を延ばす必要性があります。
また、福祉バスについては、新ルートやルート変更、業務委託など更なる利便性の向上を図る必要があります。

6 来年度【31年度】の方針(事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載)

平成29年度は近鉄から三岐鉄道へ譲渡後15年間で微減しているものの年間約256万人の利用者があり、通勤や通学、高齢者等の移動手段としての役割を考えるとその必要性は明確であり、今後も経営改善のための更なる利用促進に向けた支援を進めます。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画（千円）						30年度	31年度
		指標名	単位	28実績	年度	直接経費	人件費	合計				
				29実績								
1	三岐鉄道支援事業	輸送人員	人	2,572,752.0	28	92,960	6,750	99,710	都市整備部交通政策課	■現状維持	1	1
				2,558,830.0	29	86,754	10,200	96,954				
				2,530,000.0	30	84,964	10,200	95,164				
2	駐輪場・駐車場管理事業	利用率	%	76.0	28	1,808	480	2,288	都市整備部交通政策課	■現状維持	3	3
				77.0	29	1,439	510	1,949				
				95.0	30	1,463	510	1,973				
3	新交通システム建設促進事業	理事会・幹事会の出席	回	2.0	28	45	240	285	都市整備部交通政策課	■現状維持	4	4
				2.0	29	45	340	385				
				2.0	30	45	340	385				
4	福祉バス運行事業	利用者数	人	100,599.0	28	84,116	0	84,116	都市整備部交通政策課	■現状維持	2	2
				104,394.0	29	99,846	10,880	110,726				
				109,150.0	30	111,433	0	111,433				
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	28	178,929	7,470	186,399				
					29	188,084	21,930	210,014				
					30	197,905	11,050	208,955				

施策評価表

(評価対象年度:平成 29 年度)

1 基本的事項

施策名	快適な道路網の充実		
担当部署名	建設部		
施策の目指すもの (目的)	市内幹線道路や広域幹線道路網の整備も計画どおりに行われています。通勤、通学の利用者や高齢者など誰もが安全で快適に通行できるよう、歩道の整備が推進されています。緊急時に迅速に対応できる災害時避難拠点を結ぶ道路環境が整備されています。東海環状自動車道の全線開通、リニア中央新幹線(2027年開業予定)開通と相まって通学・通勤圏が広がることで定住人口や交流人口が増加しています。		
総合計画での 位置づけ	章	快適で豊かな交流を生むまちづくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成28年度	平成29年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
市道の改良延長(累計)	km	530	530 (530)	532	535
指標と目的の関係	市道の改良を進めることにより、道路整備が進み、快適かつ安全な道路交通の充実につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成28年度	平成29年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
歩道の設置延長(累計)	km	65	66 (66)	68	75
市内の高速道路設置延長(累計)	km	0	0 (0)	2.8	2.8
備考					

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
直接経費	1,246,169	910,248	403,198
人件費	48,385	52,105	51,085
合計(施策総事業費)	1,294,554	962,353	454,283

4 達成状況(評価)

生活道路の整備を中心に、道路改良は目標を達成し、側溝整備、道路インフラ整備を計画通り進めることができました。
--

5 課題(事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載)

道路法の改正により定期的な点検が義務付けられ点検をした結果、道路構造物など老朽化により修繕や撤去が必要な施設があるため、国の交付金等を有効に利用し、計画的な整備を実施する必要があります。

6 来年度【31年度】の方針(事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載)

東海環状自動車道の開通にあわせて、新庁舎へのアクセスのためのバイパスなどの整備をはじめ、現在施工中の道路改良、歩道整備など道路網の整備を推進すると共に道路構造物の修繕計画を踏まえ、道路インフラの整備を実施していきます。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画（千円）						30年度	31年度
		指標名	単位	28実績	年度	直接経費	人件費	合計				
				29実績								
30計画												
1	社会基盤施設整備促進事業	活動回数	回	12.0	28	1,127	1,350	2,477	建設部建設課	■現状維持	5	5
				13.0	29	1,353	1,530	2,883				
				6.0	30	1,242	1,530	2,772				
2	県単道路改良事業			0.0	28	0	1,950	1,950	建設部建設課	■現状維持	6	6
				0.0	29	0	2,210	2,210				
				0.0	30	100	2,210	2,310				
3	道路橋梁維持補修事業			0.0	28	103,824	11,360	115,184	建設部建設課	■現状維持	4	4
				0.0	29	131,726	12,070	143,796				
				0.0	30	110,000	12,070	122,070				
4	簡易パーキング管理事業	箇所数	箇所	4.0	28	3,599	750	4,349	建設部管理課	■見直し プロセス改善	8	8
				4.0	29	2,779	4,420	7,199				
				4.0	30	3,256	4,420	7,676				
5	社会資本整備総合交付金事業	事業進捗率	%	66.0	28	182,102	8,000	190,102	建設部建設課	■現状維持	1	1
				72.0	29	161,321	7,480	168,801				
				70.0	30	135,000	7,480	142,480				
6	防災・安全交付金事業	事業進捗率	%	21.0	28	245,169	9,360	254,529	建設部建設課	■現状維持	2	2
				30.0	29	157,082	9,945	167,027				
				30.0	30	143,000	9,945	152,945				
7	市単道路改良事業			0.0	28	669,889	6,720	676,609	建設部建設課	■現状維持	3	3
				0.0	29	399,178	7,140	406,318				
				0.0	30	10,000	7,140	17,140				
8	【繰越】社会資本整備総合交付金事業			0.0	28	40,060	1,020	41,080	建設部建設課	■見直し 完了	1	-
				0.0	29	56,186	1,020	57,206				
				0.0	30	0	0	0				
9	高速道路整備促進事業	活動回数	回	17.0	28	399	7,875	8,274	建設部高速道路 対策課	■現状維持	7	7
				22.0	29	623	6,290	6,913				
				10.0	30	600	6,290	6,890				
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	28	1,246,169	48,385	1,294,554				
					29	910,248	52,105	962,353				
					30	403,198	51,085	454,283				

施策評価表

(評価対象年度:平成 29 年度)

1 基本的事項

施策名	暮らしを支える上水道の充実		
担当部署名	水道部		
施策の目指すもの (目的)	維持管理や施設整備が進み、暮らしを支える上水道が充実しています。 施設及び管路の更新が進み安定給水が図られるとともに、耐震化が進み、非常時の給水に備えています。 安定した経営基盤の強化が図られ、安全で安心な水道水の供給が行われています。		
総合計画での 位置づけ	章	快適で豊かな交流を生むまちづくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成28年度	平成29年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
上水道の給水原価(各年)	円	142.34	138.45 (143)	142	142
指標と目的の関係	上水道の給水原価を下げることは、安全で安心な水道水の供給につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成28年度	平成29年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
上水道の有収率(各年) (年間の有収水量/年間の配水量)	%	81.4	87.4 (78)	80	80
基幹管路耐震化延長(累計)	m	16,656	16,712 (14,000)	15,000	18,000
備考					

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
直接経費	459,149	543,498	549,747
人件費	39,785	42,500	43,750
合計(施策総事業費)	498,934	585,998	593,497

4 達成状況(評価)

給水原価は、前年度と比べ3.89円減少し、目標値を達成することができました。 北勢町の一部及び藤原町で漏水調査を実施し、漏水箇所を発見次第修繕工事を行いました。その結果、有収率が前年度に比べ6ポイント上昇しました。新規配水管は、耐震性能を有する水道管を布設し、また東貝野配水池、石樽北山配水池、宇賀配水池及び藤原東部配水池に緊急遮断弁を設置し、有事の水道水確保対策を行いました。
--

5 課題(事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載)

今後発生が予想される大規模地震に対する備えとして、管路を含めた施設の耐震化を進める必要があります。

6 来年度【31年度】の方針(事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載)

寺山配水池、田辺配水池及び員弁第2配水池に緊急遮断弁を設置します。

No.	事業評価情報							担当課	方向性	優先順位		
	事務事業名	成果指標等		財政計画（千円）						30年度	31年度	
		指標名	単位	28実績	年度	直接経費	人件費					合計
				29実績								
30計画												
1	水道施設耐震化事業			0.0	28	40,888	2,800	43,688	水道部水道工務課	■現状維持	1	1
			0.0	29	82,512	5,525	88,037					
			0.0	30	90,000	5,525	95,525					
2	水道防災対策事業	防災対策会議開催回数	回	11.0	28	0	2,720	2,720	水道部水道工務課	■現状維持	7	7
				10.0	29	0	3,400	3,400				
				12.0	30	100	3,400	3,500				
3	配水及び給水施設維持管理事業	配水管漏水修繕件数	件	39.0	28	52,941	7,200	60,141	水道部水道工務課	■現状維持	2	2
				61.0	29	58,987	7,225	66,212				
				50.0	30	69,000	7,225	76,225				
4	原水及び浄水施設維持管理事業	施設機器の故障（緊急修繕）件数	件	19.0	28	110,171	10,640	120,811	水道部水道工務課	■現状維持	3	3
				18.0	29	109,072	8,075	117,147				
				45.0	30	134,000	8,075	142,075				
5	施設更新事業			0.0	28	142,828	3,600	146,428	水道部水道工務課	■見直し 事業縮小	5	5
				0.0	29	168,512	6,800	175,312				
				0.0	30	90,000	6,800	96,800				
6	配水管布設事業			0.0	28	48,690	2,400	51,090	水道部水道工務課	■現状維持	4	4
				0.0	29	71,281	5,525	76,806				
				0.0	30	100,000	5,525	105,525				
7	水道事業経営安定化事業	水道料金の未納件数	件	1,184.0	28	63,631	10,425	74,056	水道部水道総務課	■現状維持	6	6
				1,016.0	29	53,134	5,950	59,084				
				1,520.0	30	66,647	7,200	73,847				
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	28	459,149	39,785	498,934				
					29	543,498	42,500	585,998				
					30	549,747	43,750	593,497				

施策評価表

(評価対象年度:平成 29 年度)

1 基本的事項

施策名	美しい水環境の創出		
担当部署名	水道部		
施策の目指すもの (目的)	老朽化施設の更新に合わせ、災害時でも事業が継続できる施設の強化と体制づくりが進んでいます。 いなべ市下水道ビジョンに基づいて、着実に下水道施設の整備が進んでいます。		
総合計画での 位置づけ	章	快適で豊かな交流を生むまちづくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成28年度	平成29年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
農業集落排水地区の下水道編入箇所 数(対象4地区)(累計)	箇所	0	0 (1)	2	3
指標と目的の関係	農業集落排水地区の下水道編入箇所数を増やしていくことは、被災を軽減し施設と体制の強化につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成28年度	平成29年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
公共下水道地域の整備率(累計)	%	94.6	95.6 (95.5)	96	97
下水道の水洗化率(累計)	%	94.9	95.6 (96)	97	98
備考	農業集落排水地区の下水道編入予定箇所数(4地区):中里南部、東貝野、中津原、貝野川右岸 公共下水道の整備率:供用開始面積/計画区域面積 下水道の水洗化率:水洗化人口/汚水処理普及人口				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
直接経費	674,655	746,558	966,400
人件費	36,675	51,170	51,170
合計(施策総事業費)	711,330	797,728	1,017,570

4 達成状況(評価)

平成30年度に農業集落排水1地区を公共下水道に統合できる見込みで整備を進めており順調といえます。また、維持管理においては、大きなトラブルもなく順調に推移しています。
--

5 課題(事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載)

収入の増加が見込めない中で、施設の老朽化に対応するだけの必要な維持管理や設備投資を行うことが困難になってきます。
--

6 来年度【31年度】の方針(事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載)

より効率的な事業経営を行い、適切な施設の管理と更新を行います。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等		財政計画（千円）				30年度			31年度	
		指標名	単位	年度	直接経費	人件費	合計					
												28実績
1	農業集落排水施設整備事業			0.0	28	25,194	5,475	30,669	水道部下水道課	■現状維持	6	7
				0.0	29	1,495	5,525	7,020				
				0.0	30	5,100	5,525	10,625				
2	下水道施設整備事業			0.0	28	129,606	9,975	139,581	水道部下水道課	■現状維持	3	1
				0.0	29	193,699	11,815	205,514				
				0.0	30	300,000	12,240	312,240				
3	【繰越】下水道施設整備事業			0.0	28	0	0	0	水道部下水道課	■見直し完了	4	-
				0.0	29	26,060	425	26,485				
				0.0	30	0	0	0				
4	合併処理浄化槽補助事業	設置補助件数	件	59.0	28	3,837	75	3,912	水道部下水道課	■見直しプロセス改善	7	6
				59.0	29	2,767	1,190	3,957				
				63.0	30	7,300	1,190	8,490				
5	農業集落排水施設維持管理事業	年間点検回数	回	12.0	28	81,763	6,000	87,763	水道部下水道課	■現状維持	5	3
				12.0	29	87,896	6,120	94,016				
				12.0	30	105,000	6,120	111,120				
6	農業集落排水経営安定化事業	接続率	%	99.0	28	10,749	2,475	13,224	水道部下水道課	■現状維持	2	5
				99.0	29	12,570	4,420	16,990				
				100.0	30	14,000	4,420	18,420				
7	下水道施設維持管理事業	年間点検回数	回	4.0	28	349,296	7,650	356,946	水道部下水道課	■見直し事業拡大	4	2
				4.0	29	337,203	11,305	348,508				
				4.0	30	420,000	11,305	431,305				
8	下水道経営安定化事業	接続率	%	95.0	28	74,210	5,025	79,235	水道部下水道課	■現状維持	1	4
				96.0	29	84,868	10,370	95,238				
				96.0	30	115,000	10,370	125,370				
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
合計				28		674,655	36,675	711,330				
				29		746,558	51,170	797,728				
				30		966,400	51,170	1,017,570				

施策評価表

(評価対象年度:平成 29 年度)

1 基本的事項

施策名	秩序ある土地利用の推進		
担当部署名	都市整備部		
施策の目指すもの (目的)	現状の規制、誘導手法を継続しつつ、用途の混在を解消し抑制することで、住環境の改善が図られ機能的で秩序ある市街地が形成されています。		
総合計画での 位置づけ	章	快適で豊かな交流を生むまちづくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成28年度	平成29年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
用途地域面積 (累計)	ha	402	402 (402)	402	450
指標と目的の関係	用途地域面積の増加は土地利用の規制・誘導や宅地開発の指導を行う上で有効であり、秩序ある土地利用の推進につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成28年度	平成29年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
建築開発申請件数 (各年)	件	199	187 (150)	150	150
			()		
備考					

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
直接経費	50	4,266	15,257
人件費	18,225	8,330	8,925
合計(施策総事業費)	18,275	12,596	24,182

4 達成状況(評価)

平成29年度は用途地域の指定、変更、廃止等や、都市計画決定案件がなかったために都市計画審議会は開催しませんでした。このため用途地域の新たな指定はありませんでした。
建築・開発申請件数の実績は187件であり、目標件数に近づいており大きな問題もなく進めることができたため、施策全体としては概ね達成できました。

5 課題(事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載)

藤原地域において準都市計画区域の指定と用途地域の指定が必要です。

6 来年度【31年度】の方針(事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載)

30年度に都市計画マスタープランを見直し31年度に藤原地域で準都市計画区域の指定と用途地域の指定を実施します。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画（千円）						30年度	31年度
		指標名	単位	28実績	年度	直接経費	人件費	合計				
				29実績								
30計画												
1	都市計画審議会事業	審議会開催回数	回	0.0	28	0	375	375	都市整備部都市整備課	■現状維持	2	2
				0.0	29	0	425	425				
				2.0	30	193	425	618				
2	都市計画推進事務	建築開発申請件数	件	199.0	28	50	17,850	17,900	都市整備部都市整備課	■現状維持	1	1
				187.0	29	4,266	7,905	12,171				
				150.0	30	15,064	8,500	23,564				
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
合計				28		50	18,225	18,275				
				29		4,266	8,330	12,596				
				30		15,257	8,925	24,182				

施策評価表

(評価対象年度:平成 29 年度)

1 基本的事項

施策名	【総】安全で安心な危機管理対策の推進		
担当部署名	総務部		
施策の目指すもの (目的)	南海トラフ地震が危惧されているなか、迅速な災害対応が可能となっています。市民には防災の日常化が浸透し、防災意識が向上しています。 コミュニティFMを活用した、発災直後から復興時までの災害に関する情報の提供が行える体制が整備されています。		
総合計画での 位置づけ	章	安全で自然と調和した暮らしづくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成28年度	平成29年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
自主防災組織設置数(累計)	自治会	63	63 (66)	67	70
指標と目的の関係	自主防災組織設置数が増加することは、迅速な災害対応が可能となり市民の防災意識の向上につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成28年度	平成29年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
防災講演受講者数(累計延べ)	人	1,210	1,978 (1,400)	1,600	1,950
消防団協力企業数(各年)	社	25	25 (27)	28	30
備考					

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
直接経費	985,192	1,278,610	941,077
人件費	12,225	22,100	22,100
合計(施策総事業費)	997,417	1,300,710	963,177

4 達成状況(評価)

大規模災害に備え、緊急避難場所・防災拠点施設西工区・防災拠点施設東工区の盛土工事を施工しました。

5 課題(事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載)

大災害に備えて緊急避難場所、防災拠点施設西工区(備蓄倉庫・消防団訓練場所)、防災拠点設備東工区(緊急資材置場)の整備を早期に完成させる必要があります。

6 来年度【31年度】の方針(事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載)

防災拠点施設西工区(備蓄倉庫・照明設備・舗装工)、防災拠点設備東工区(造成・擁壁・水路工)の整備工事を施工します。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画（千円）						30年度	31年度
		指標名	単位	28実績	年度	直接経費	人件費	合計				
				29実績								
30計画												
1	国民保護事業	協議会の開催数	回	0.0	28	0	150	150	総務部危機管理課	■現状維持	5	9
				0.0	29	0	170	170				
				1.0	30	70	170	240				
2	防災会議事業	防災会議開催数	回	0.0	28	0	150	150	総務部危機管理課	■現状維持	6	15
				1.0	29	31	170	201				
				1.0	30	140	170	310				
3	災害対策本部事業	災害対策本部の設置	回	4.0	28	1,262	450	1,712	総務部危機管理課	■現状維持	1	1
				4.0	29	3,238	1,190	4,428				
				6.0	30	5,500	1,190	6,690				
4	防災無線事業	情報提供数	回	4.0	28	103,813	975	104,788	総務部危機管理課	■現状維持	7	2
				3.0	29	63,499	3,400	66,899				
				9.0	30	67,900	3,400	71,300				
5	災害対策用備蓄資材購入事業	備蓄数	食	22,000.0	28	5,667	0	5,667	総務部危機管理課	■現状維持	8	12
				22,000.0	29	9,106	1,700	10,806				
				18,000.0	30	7,200	1,700	8,900				
6	広域防災事業	防災への活用件数	件	10.0	28	3,196	300	3,496	総務部危機管理課	■現状維持	3	13
				6.0	29	3,277	340	3,617				
				5.0	30	3,279	340	3,619				
7	防災施設管理事業	防災倉庫設置数	基	11.0	28	2,142	300	2,442	総務部危機管理課	■現状維持	2	14
				11.0	29	3,602	850	4,452				
				11.0	30	3,400	850	4,250				
8	常備消防事業	火災発生件数	件	11.0	28	565,208	1,050	566,258	総務部危機管理課	■現状維持	12	7
				14.0	29	607,437	510	607,947				
				18.0	30	576,500	510	577,010				
9	常備消防整備事業	車両更新数	台	1.0	28	8,970	300	9,270	総務部危機管理課	■現状維持	14	4
				0.0	29	2,442	340	2,782				
				1.0	30	30,000	340	30,340				
10	消防団事業	消防団員実数	人	324.0	28	56,470	3,075	59,545	総務部危機管理課	■現状維持	9	6
				327.0	29	53,563	5,440	59,003				
				327.0	30	62,000	5,440	67,440				
11	消防団研修訓練事業	消防学校等入校者数	人	34.0	28	22,729	450	23,179	総務部危機管理課	■現状維持	11	11
				35.0	29	22,657	680	23,337				
				35.0	30	23,680	680	24,360				
12	消防団施設整備事業	消防車両の更新	車両	1.0	28	125,985	750	126,735	総務部危機管理課	■現状維持	10	5
				1.0	29	163,205	1,870	165,075				
				1.0	30	36,977	1,870	38,847				
13	消防水利整備事業	消火栓設置・修繕数	基	11.0	28	15,484	1,200	16,684	総務部危機管理課	■現状維持	15	10
				22.0	29	18,343	2,550	20,893				
				20.0	30	14,000	2,550	16,550				
14	自主防災活動事業	自主防災組織数	団	63.0	28	450	825	1,275	総務部危機管理課	■現状維持	13	8
				63.0	29	3,076	850	3,926				
				119.0	30	5,431	850	6,281				
15	防災施設整備事業			0.0	28	73,816	2,250	76,066	総務部危機管理課	■現状維持	4	3
				0.0	29	325,134	2,040	327,174				
				0.0	30	105,000	2,040	107,040				
16												
17												
18												
19												
20												
合計				28		985,192	12,225	997,417				
				29		1,278,610	22,100	1,300,710				
				30		941,077	22,100	963,177				

施策評価表

(評価対象年度:平成 29 年度)

1 基本的事項

施策名	【建】安全で安心な危機管理対策の推進		
担当部署名	建設部		
施策の目指すもの (目的)	集中豪雨による河川堤防や道路の崩壊を未然に防ぐため、河川の状況等を事前に把握し、適正な維持管理が行われています。		
総合計画での 位置づけ	章	安全で自然と調和した暮らしづくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成28年度	平成29年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
河川工事箇所数(各年)	箇所	1	2 (2)	2	2
指標と目的の関係	河川の整備を進めることにより、適正な維持管理に繋がります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成28年度	平成29年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
災害復旧率(各年)	%	100	100 (100)	100	100
			()		
備考					

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
直接経費	15,932	30,165	11,000
人件費	4,800	5,100	5,100
合計(施策総事業費)	20,732	35,265	16,100

4 達成状況(評価)

豪雨により被災した道路、河川及び橋梁等各施設の機能を回復するため復旧工事を施工し、良好な状態を維持(管理)することができました。

5 課題(事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載)

土砂・立木の除去が進んでいない箇所が多く、近年の集中豪雨等による増水などにより氾濫や決壊の危険が生じる恐れがあります。

6 来年度【31年度】の方針(事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載)

堤防の整備、河床に堆積した土砂および自生した立木を除去することにより、増水時における河川施設の損壊を未然に防ぎ、住民への安全を確保する。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報							担当課	方向性	優先順位		
	事務事業名	成果指標等		財政計画（千円）						30年度	31年度	
		指標名	単位	28実績	年度	直接経費	人件費					合計
				29実績								
30計画												
1	市単独河川維持改良事業			0.0	28	11,156	1,280	12,436	建設部建設課	■現状維持	2	2
				0.0	29	8,218	1,360	9,578				
				0.0	30	10,000	1,360	11,360				
2	河川道路橋梁災害復旧事業			0.0	28	4,776	3,520	8,296	建設部建設課	■現状維持	1	1
				0.0	29	21,947	3,740	25,687				
				0.0	30	1,000	3,740	4,740				
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	28	15,932	4,800	20,732				
					29	30,165	5,100	35,265				
					30	11,000	5,100	16,100				

施策評価表

(評価対象年度:平成 29 年度)

1 基本的事項

施策名	交通事故のない安全なまちづくりの推進		
担当部署名	建設部		
施策の目指すもの (目的)	交通安全施設が充実し、危険箇所が減少しています。また、道路交通の支障となる基幹道路の除草や除雪作業の適切な実施により安全な交通が確保されています。		
総合計画での 位置づけ	章	安全で自然と調和した暮らしづくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成28年度	平成29年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
グリーンベルト(通学路)の設置延長(累計)	m	536	776 (580)	720	1,000
指標と目的の関係	グリーンベルト(通学路)等の設置が進むことで、安全の確保に繋がります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成28年度	平成29年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
交通死傷事故件数(各年)	件	100	55 (138)	137	135
			()		
備考					

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
直接経費	116,718	122,223	54,200
人件費	7,980	11,305	11,305
合計(施策総事業費)	124,698	133,528	65,505

4 達成状況(評価)

交通安全施設に関しては、グリーンベルトの設置・整備を計画どおり進めることができました。

5 課題(事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載)

交通安全施設の老朽化や、区画線が消えている箇所が増加しているため、早急な維持・対応が必要です。

6 来年度【31年度】の方針(事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載)

通学路の安全確保のため、歩道整備、路肩整備、横断舗装、路側帯の整備を進めます。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							担当課	方向性	優先順位	
		成果指標等			財政計画（千円）						30年度	31年度
		指標名	単位	28実績	年度	直接経費	人件費	合計				
				29実績								
30計画												
1	道路除草事業	除草実施面積	㎡	147,826.0	28	35,283	1,920	37,203	建設部建設課	■現状維持	3	3
				145,253.0	29	65,313	2,040	67,353				
				146,000.0	30	35,600	2,040	37,640				
2	交通安全啓発事業	配付人数	人	5,000.0	28	2,299	1,500	3,799	建設部管理課	■現状維持	4	4
				5,000.0	29	2,289	4,420	6,709				
				5,000.0	30	2,100	4,420	6,520				
3	交通安全施設整備事業			0.0	28	21,668	3,120	24,788	建設部建設課	■現状維持	1	1
				0.0	29	18,463	3,315	21,778				
				0.0	30	13,000	3,315	16,315				
4	雪害対策事業	除雪日数	日	6.0	28	57,468	1,440	58,908	建設部建設課	■現状維持	2	2
				4.0	29	36,158	1,530	37,688				
				5.0	30	3,500	1,530	5,030				
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
合計				28		116,718	7,980	124,698				
				29		122,223	11,305	133,528				
				30		54,200	11,305	65,505				

施策評価表

(評価対象年度:平成 29 年度)

1 基本的事項

施策名	【総】安心して暮らせる犯罪のないまちづくりの推進		
担当部署名	総務部		
施策の目指すもの (目的)	市民の意識向上と関係機関の連携により、安心して暮らせる犯罪のないまちづくりが進められています。		
総合計画での 位置づけ	章	安全で自然と調和した暮らしづくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成28年度	平成29年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
防犯ボランティア団体結成数(物品貸与自治会含む)(累計)※	団体	50	52 (52)	54	58
指標と目的の関係	防犯ボランティア団体の組織数が増加することは、防犯体制を充実させ、安心して暮らせる犯罪のないまちづくりの推進につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成28年度	平成29年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
防犯灯設置灯数(修繕含む)(各年)	灯	177	173 (145)	145	145
			()		
備考	※平成28年度に目標値を達成したことにより、平成29年度から目標値を変更しました。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
直接経費	11,010	11,572	11,900
人件費	2,850	1,445	1,445
合計(施策総事業費)	13,860	13,017	13,345

4 達成状況(評価)

<p>施策指標の防犯ボランティア団体結成数は、前年度と比べて2団体増の52団体となりました。 また、防犯灯設置箇所数は新設68基、修繕105基の合計173基で、目標値を達成することができました。</p>

5 課題(事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載)

<p>近年増加している架空請求・融資保証金・還付金などの特殊詐欺にあわないため、いなべ市として対策を実施する必要があります。 また、夜間の犯罪抑止につながる防犯灯設置を、自治会からの要望により、必要な箇所に設置していく必要がありますが防犯灯器具の老朽化による故障が増加しており、設置に係る箇所及び経費が増大傾向にあります。</p>

6 来年度【31年度】の方針(事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載)

<p>地域の防犯意識を高めるため、防犯活動を行う団体に対し、支援を継続します。 また、安心して暮らせる犯罪のないまちづくりの推進には地域ぐるみの防犯活動が不可欠となるため、生活安全対策事業を積極的に進めます。 更に防犯灯設置に係る基準や要望についても精査し、適切な設置ができるように進めます。</p>
--

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画（千円）						30年度	31年度
		指標名	単位	28実績	年度	直接経費	人件費	合計				
				29実績								
30計画												
1	生活安全対策事業	防犯ボランティア団体結成数（物品貸与自治会）	団体	50.0	28	2,775	1,050	3,825	総務部総務課	■現状維持	2	2
				52.0	29	2,707	255	2,962				
				50.0	30	2,900	255	3,155				
2	防犯灯事業	防犯灯設置数（修繕含む）	基	177.0	28	8,235	1,800	10,035	総務部総務課	■現状維持	1	1
				173.0	29	8,865	1,190	10,055				
				145.0	30	9,000	1,190	10,190				
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	28	11,010	2,850	13,860				
					29	11,572	1,445	13,017				
					30	11,900	1,445	13,345				

施策評価表

(評価対象年度:平成 29 年度)

1 基本的事項

施策名	【農】安心して暮らせる犯罪のないまちづくりの推進		
担当部署名	農林商工部		
施策の目指すもの (目的)	消費者トラブルについて、関係機関の協力を得ながら注意喚起を行うとともに、トラブルに対応できる体制が構築されています。		
総合計画での 位置づけ	章	安全で自然と調和した暮らしづくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成28年度	平成29年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
消費者相談解決率(各年延べ)(消費者相談解決件数/消費者相談件数)	%	98.8	99 (90.8)	91.3	92
指標と目的の関係	消費生活相談解決率を向上させることは、トラブルに対応できる体制の構築につながり、さらに安心安全なまちづくり、住み続けたいまちにつながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成28年度	平成29年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
			()		
			()		
備考					

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
直接経費	1,621	1,254	2,177
人件費	4,560	4,335	4,335
合計(施策総事業費)	6,181	5,589	6,512

4 達成状況(評価)

相談解決率は、目標値を大幅に上回りました。また、専門相談員による対応の効果があり高満足度を得られています。

5 課題(事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載)

消費生活相談件数は年々増加しており、かつ内容も複雑、多様化しているので、専門相談員の人材不足をどう補うかが課題です。

6 来年度【31年度】の方針(事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載)

消費者被害の防止、消費生活の安全の向上のためには、消費者(市民)に身近である市で対応できる体制(専門相談員)を充実させていきます。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画（千円）						30年度	31年度
		指標名	単位	28実績	年度	直接経費	人件費	合計				
				29実績								
30計画												
1	消費者行政事業	研修会参加者数	人	223.0	28	1,621	4,560	6,181	農林商工部商工 観光課	■現状維持	1	1
			45.0	29	1,254	4,335	5,589					
			500.0	30	2,177	4,335	6,512					
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	28	1,621	4,560	6,181				
					29	1,254	4,335	5,589				
					30	2,177	4,335	6,512				

施策評価表

(評価対象年度:平成 29 年度)

1 基本的事項

施策名	環境にやさしいまちづくりの推進		
担当部署名	環境部		
施策の目指すもの (目的)	外国人を含む市民全体の意識向上により、もえるごみ等の減量や再資源化が推進されています。警察と連携して取り締りを行い不法投棄が減少しています。環境保全が推進され、安心できる生活環境が整備されています。市民が安心して利用できるように、斎場の適切な維持管理が行われています。		
総合計画での 位置づけ	章	安全で自然と調和した暮らしづくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成28年度	平成29年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
もえるごみの処理量(各年延べ)	t	10,066	10,174 (9,500)	9,000	8,000
指標と目的の関係	もえるごみの処理量が減ることは、地域住民のリサイクルに対する意識の高まりを示し、ごみの減量とリサイクルの推進につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成28年度	平成29年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
粗大ごみ場に搬入されたごみの処理量(各年延べ)	t	1,932	1,644 (1,900)	1,900	1,900
し尿処理量(各年延べ)	t	5,927	5,791 (5,800)	5,500	5,000
備考					

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
直接経費	632,704	613,042	563,345
人件費	50,925	72,760	68,850
合計(施策総事業費)	683,629	685,802	632,195

4 達成状況(評価)

もえるごみ、粗大ごみ、し尿の処理量は昨年度よりも減少し、目標値を達成しました。

5 課題(事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載)

ごみ質検査で紙ごみの比率が高いという結果が出ていることから、資源ごみとして分別できるものが安易にもえるごみとして出されているという課題があります。

6 来年度【31年度】の方針(事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載)

ごみの分別意識が低下傾向にあることから、新たに自治会単位の分別説明会等で啓発活動を行います。
--

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画（千円）						30年度	31年度
		指標名	単位	28実績	年度	直接経費	人件費	合計				
				29実績								
30計画												
1	不法投棄処理事業	不法投棄物処理件数	回	63.0	28	7,198	3,750	10,948	環境部環境政策課	■現状維持	6	6
				56.0	29	8,527	3,825	12,352				
				60.0	30	7,398	3,825	11,223				
2	ごみ収集事業	収集量	t	6,901.0	28	120,981	3,375	124,356	環境部環境衛生課	■現状維持	2	2
				6,901.0	29	118,088	5,950	124,038				
				6,901.0	30	127,118	5,950	133,068				
3	ごみ処理事業	処理量	t	1,911.0	28	203,616	3,225	206,841	環境部環境衛生課	■見直し 統廃合	4	—
				1,911.0	29	134,662	3,570	138,232				
				1,764.0	30	0	0	0				
4	ごみ分別収集啓発事業	可燃ごみに対し、出された資源ごみの割合	%	7.0	28	2,139	2,475	4,614	環境部環境衛生課	■現状維持	3	3
				8.0	29	2,099	4,590	6,689				
				11.0	30	2,491	4,590	7,081				
5	ごみ収集事業	収集量	t	6,797.0	28	0	0	0	環境部環境施設課	■見直し 統廃合	2	—
				6,797.0	29	723	340	1,063				
				6,661.0	30	0	0	0				
6	ごみ処理事業	搬出処理量	t	796.0	28	0	0	0	環境部環境施設課	■現状維持	4	4
				884.0	29	51,288	10,540	61,828				
				800.0	30	76,886	10,540	87,426				
7	あじさいクリーンセンター事業	ごみ処理量	t	8,722.0	28	146,669	17,175	163,844	環境部環境施設課	■現状維持	5	5
				8,699.0	29	155,505	22,015	177,520				
				8,800.0	30	190,000	22,015	212,015				
8	し尿処理事業	し尿処理量	t	5,927.0	28	116,479	1,950	118,429	環境部環境衛生課	■現状維持	11	11
				5,791.0	29	111,026	2,635	113,661				
				6,722.0	30	126,702	2,635	129,337				
9	ごみ減量化推進事業	コンポストの利用者数	人	2,790.0	28	39	2,025	2,064	環境部環境衛生課	■現状維持	12	12
				2,796.0	29	30	4,165	4,195				
				2,810.0	30	100	4,165	4,265				
10	ごみ資源化事業	資源ごみ搬入量	t	470.0	28	9,340	4,125	13,465	環境部環境施設課	■現状維持	1	1
				0.0	29	8,099	1,870	9,969				
				500.0	30	9,500	1,870	11,370				
11	環境問題調査事業	環境審議会開催回数	回	2.0	28	1,067	4,500	5,567	環境部環境政策課	■現状維持	7	7
				1.0	29	94	4,505	4,599				
				2.0	30	100	4,505	4,605				
12	生活環境対策事業	負担金支払回数	回	4.0	28	1,376	1,875	3,251	環境部環境政策課	■現状維持	10	10
				4.0	29	1,410	1,955	3,365				
				4.0	30	1,400	1,955	3,355				
13	環境調査事業	実施件数	件	47.0	28	664	4,125	4,789	環境部環境政策課	■現状維持	9	9
				47.0	29	653	4,250	4,903				
				47.0	30	650	4,250	4,900				
14	北勢斎場事業	苦情件数	件	5.0	28	23,136	2,325	25,461	環境部環境政策課	■現状維持	8	8
				1.0	29	20,838	2,550	23,388				
				4.0	30	21,000	2,550	23,550				
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	28	632,704	50,925	683,629				
					29	613,042	72,760	685,802				
					30	563,345	68,850	632,195				

施策評価表

(評価対象年度:平成 29 年度)

1 基本的事項

施策名	みどり豊かなまちづくりの推進		
担当部署名	都市整備部		
施策の目指すもの (目的)	自然を生かした公園が整備され、市民の憩いの場所が充実し、生活環境と調和の取れた緑化の取組が推進されています。 花などを植えて景観をよくしようとする住民活動が、市域全体に波及しています。		
総合計画での 位置づけ	章	安全で自然と調和した暮らしづくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成28年度	平成29年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
花づくり団体数(各年)	団体	20	23 (25)	26	28
指標と目的の関係	花づくり団体への交付件数が増加することは市民の緑化に対する認識の高まりを示し、みどり豊かなまちづくりの推進につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成28年度	平成29年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
いなべ公園の入場者数(各年延べ)	人	56,041	46,552 (62,861)	63,574	65,000
			()		
備考					

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
直接経費	16,030	20,004	18,555
人件費	6,750	7,225	7,225
合計(施策総事業費)	22,780	27,229	25,780

4 達成状況(評価)

<p>花づくり運動助成金の交付件数(花づくり団体数)は目標を達成することができませんでした。 いなべ公園については当初目標の入園者数を達成できませんでしたが事故もなく安全な公園の提供ができました。 目標は達成できなかったものの、施策全体としては概ね順調に進めることができました。</p>

5 課題(事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載)

<p>いなべ公園の老朽化が進み修繕箇所が増加傾向にあります。 松枯れ防止のため定期的に樹幹注入を実施する必要があります。</p>
--

6 来年度【31年度】の方針(事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載)

<p>老朽箇所について優先順位を付けて修繕を実施します。 松枯れ防止についても施行地区を決めて定期的に樹幹注入を実施します。</p>
--

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画（千円）						30年度	31年度
		指標名	単位	28実績	年度	直接経費	人件費	合計				
				29実績								
30計画												
1	都市公園管理事業	入園者数	人	56,000.0	28	14,649	3,600	18,249	都市整備部都市整備課	■現状維持	1	1
				46,500.0	29	18,800	4,250	23,050				
				70,000.0	30	16,765	4,250	21,015				
2	都市公園整備事業			0.0	28	838	1,200	2,038	都市整備部都市整備課	■現状維持	3	3
				0.0	29	592	850	1,442				
				0.0	30	1,100	850	1,950				
3	緑化推進事業	花づくり団体数	団体	20.0	28	543	1,950	2,493	都市整備部都市整備課	■現状維持	2	2
				23.0	29	612	2,125	2,737				
				23.0	30	690	2,125	2,815				
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	28	16,030	6,750	22,780				
					29	20,004	7,225	27,229				
					30	18,555	7,225	25,780				

施策評価表

(評価対象年度:平成 29 年度)

1 基本的事項

施策名	【都】良好な居住環境づくりの推進		
担当部署名	都市整備部		
施策の目指すもの (目的)	耐震補強工事により住宅の耐震性が確保されています。 空き家バンク制度運用により、市内の空き家の増加に歯止めがかかっています。		
総合計画での 位置づけ	章	安全で自然と調和した暮らしづくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成28年度	平成29年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
耐震補強工事実施戸数(累計)	戸	17	17 (18)	21	26
指標と目的の関係	木造住宅の耐震補強工事実施戸数が増加することは、住宅の耐震性が向上することとなり、安心・快適な居住環境の確保につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成28年度	平成29年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
空き家バンク登録物件の契約成立数 (各年)	件	5	6 (4)	4	5
			()		
備考	補助制度創設(平成16年度)以降における年度毎の補助金交付実績戸数 目標戸数:27年度までは50戸/年度 28年度からは30戸/年度				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
直接経費	9,978	6,777	10,154
人件費	4,875	10,030	10,030
合計(施策総事業費)	14,853	16,807	20,184

4 達成状況(評価)

耐震補強工事の実施件数は0件でしたが空家除却補助については5件の実績がありました。木造住宅耐震診断戸数については目標30戸に対し実績14戸と目標達成が出来ませんでしたが、空き家バンク登録物件の契約成立数については目標4件に対して6件となり施策全体としては概ね目標を達成できました。
--

5 課題(事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載)

木造住宅耐震診断については、東日本大震災から7年近くが経過し地震への警戒心が薄れつつあること、改修には手間や費用がかかることから耐震化を躊躇する傾向にあります。そうした人への啓発の手法も工夫を凝らす必要があります。 空き家バンクについては、登録物件を確保するため情報を発信し制度を認知させることが必要です。
--

6 来年度【31年度】の方針(事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載)

耐震化促進のため、住宅団地訪問などを活用して啓発に取り組みます。 空き家バンクについては自治会長などを通じて住民の認知向上を図ります。
--

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画（千円）						30年度	31年度
		指標名	単位	28実績	年度	直接経費	人件費	合計				
				29実績								
30計画												
1	木造住宅耐震事業	耐震診断戸数	戸	21.0	28	2,507	675	3,182	都市整備部都市整備課	■現状維持	2	2
				14.0	29	1,771	1,020	2,791				
				30.0	30	5,154	1,020	6,174				
2	空き家住宅活用事業	登録戸数	戸	47.0	28	7,471	4,200	11,671	都市整備部都市整備課	■現状維持	1	1
				67.0	29	5,006	9,010	14,016				
				50.0	30	5,000	9,010	14,010				
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
合計				28		9,978	4,875	14,853				
				29		6,777	10,030	16,807				
				30		10,154	10,030	20,184				

施策評価表

(評価対象年度:平成 29 年度)

1 基本的事項

施策名	【建】良好な居住環境づくりの推進		
担当部署名	建設部		
施策の目指すもの (目的)	市営住宅の適正な管理が行われ、良好な居住環境の維持管理ができています。		
総合計画での 位置づけ	章	安全で自然と調和した暮らしづくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成28年度	平成29年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
入居者戸数(各年)※	戸	59	56 (59)	57	57
指標と目的の関係	市営住宅の入居戸数が減少しないことは、市営住宅の適正な管理が行われ、良好な住環境の維持管理につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成28年度	平成29年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
			()		
			()		
備考	※施設の老朽化に伴う機能停止をしたことから、平成30年度以降の目標値を変更しました。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
直接経費	22,325	14,497	16,988
人件費	5,325	5,950	5,950
合計(施策総事業費)	27,650	20,447	22,938

4 達成状況(評価)

新たに4戸の募集を行い59戸の適正な管理を達成することができ目標を達成することができました。
--

5 課題(事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載)

著しく老朽している市営住宅を計画的に修繕していく必要があります。

6 来年度【31年度】の方針(事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載)

適正な修繕工事を行います。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画（千円）						30年度	31年度
		指標名	単位	28実績	年度	直接経費	人件費	合計				
				29実績								
30計画												
1	住宅新築資金等貸付金事業	返済完了件数	件	1.0	28	90	1,275	1,365	建設部市営住宅課	■現状維持	3	4
				1.0	29	40	1,020	1,060				
				3.0	30	3,097	1,020	4,117				
2	市営住宅入居管理事業	入居者戸数	戸	59.0	28	2,405	1,275	3,680	建設部市営住宅課	■現状維持	1	3
				59.0	29	2,414	1,615	4,029				
				59.0	30	4,232	1,615	5,847				
3	市営住宅維持管理事業	住宅管理戸数	戸	75.0	28	5,815	1,350	7,165	建設部市営住宅課	■現状維持	2	1
				75.0	29	5,521	1,785	7,306				
				75.0	30	5,659	1,785	7,444				
4	市営住宅整備事業			0.0	28	14,015	1,425	15,440	建設部市営住宅課	■現状維持	3	2
				0.0	29	6,522	1,530	8,052				
				0.0	30	4,000	1,530	5,530				
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
合計				28		22,325	5,325	27,650				
				29		14,497	5,950	20,447				
				30		16,988	5,950	22,938				

施策評価表

(評価対象年度:平成 29 年度)

1 基本的事項

施策名	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成		
担当部署名	教育委員会		
施策の目指すもの (目的)	小中一貫教育を展開し、質の高い教育を実現することで「生き抜く力(智)・生き合う力(絆)・生き拓く力(志)」が生まれ、子どもたちの幸せが保証されています。一人ひとりの状況を的確に把握し、その子にあった支援をすることで、どの子どもも安心して学べる学級・学校づくりが実現されています。心を耕す教育を進めるとともに、人権尊重の意識と実践力を養うことで、人権文化を構築する主体者が生まれています。		
総合計画での 位置づけ	章	健やかに育ち個性が輝く人づくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成28年度	平成29年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
「国語の勉強が好き」と答えている 小学6年生の割合(各年)※1	%	52.1	55.9 (55)	55	55
指標と目的の関係	「国語が好き」と答えている小学生の割合が向上することは、すべての学習に対する興味や関心の度合いを示し、質の高い教育の実現につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成28年度	平成29年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
(小)QU満足群に位置する児童・生徒 の割合(各年)※2	%	58	59.4 (57)	57	57
(中)QU満足群に位置する児童・生徒 の割合(各年)※2	%	68	70.7 (67)	67	67
備考	※1 全国学力学習状況調査、「国語の勉強が好き」と答えている小学6年生の割合 ※2 学級満足度調査(QU)における満足群(小学校、中学校)				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
直接経費	274,030	276,538	296,753
人件費	14,025	25,755	25,755
合計(施策総事業費)	288,055	302,293	322,508

4 達成状況(評価)

国語科学習意欲の結果は、いなべ市の目標値に達しています。また、QU調査の結果についても、全国の平均値及びいなべ市の目標値を達成しています。スクールサポーター、支援員、国際化対応指導員の配置は、児童生徒に応じた支援を行い、安心して学べる学級づくりにつながっています。

5 課題(事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載)

学習意欲の向上、QU調査満足群の増加のためには、児童生徒一人ひとりに対するきめ細やかな指導・支援が必要です。市費非常勤講師、スクールサポーター、支援員等の配置については学校や児童生徒の実態や学校の運営状況に応じて配置を行いますが、これらの人材確保が今後の大きな課題です。

6 来年度【31年度】の方針(事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載)

安心して学べる学級・学校づくりや個に応じた指導・支援を行うために、市費教職員の人材登録を進め、適切な教職員配置を行います。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画（千円）						30年度	31年度
		指標名	単位	28実績	年度	直接経費	人件費	合計				
				29実績								
1	不登校児童・生徒対策事業	復帰率	%	65.0	28	4,480	1,575	6,055	教育委員会学校 教育課	■現状維持	5	11
				47.8	29	1,942	1,360	3,302				
				100.0	30	2,463	1,360	3,823				
2	特別支援学級児童・生徒交流事業	交流会参加割合	%	100.0	28	415	75	490	教育委員会学校 教育課	■現状維持	17	13
				100.0	29	496	85	581				
				100.0	30	689	85	774				
3	ことばの教室事業	通級指導終了児童数の割合	%	52.0	28	444	75	519	教育委員会学校 教育課	■現状維持	15	12
				50.0	29	366	170	536				
				50.0	30	450	170	620				
4	児童・生徒特別支援推進事業（小学校）	支援員・国際化対応指導員の充足率	%	100.0	28	42,908	825	43,733	教育委員会学校 教育課	■現状維持	2	3
				100.0	29	50,587	2,210	52,797				
				100.0	30	53,758	2,210	55,968				
5	就学扶助事務（小学校）	扶助件数	件	116.0	28	7,912	0	7,912	教育委員会学校 教育課	■現状維持	6	6
				124.0	29	8,840	0	8,840				
				150.0	30	8,000	0	8,000				
6	児童・生徒特別支援推進事業（中学校）	支援員・国際化対応指導員の充足率	%	100.0	28	9,358	900	10,258	教育委員会学校 教育課	■現状維持	2	4
				100.0	29	13,531	2,210	15,741				
				100.0	30	19,047	2,210	21,257				
7	就学扶助事務（中学校）	扶助件数	件	84.0	28	8,065	0	8,065	教育委員会学校 教育課	■現状維持	6	7
				92.0	29	10,334	0	10,334				
				100.0	30	8,000	0	8,000				
8	生徒指導事業	生徒指導・進路指導を実施した校数	校	19.0	28	3,281	2,100	5,381	教育委員会学校 教育課	■現状維持	12	25
				15.0	29	3,539	2,125	5,664				
				15.0	30	3,765	2,125	5,890				
9	人権教育推進事業	人権教育研修会参加率	%	100.0	28	899	450	1,349	教育委員会学校 教育課	■現状維持	11	14
				100.0	29	1,109	1,955	3,064				
				100.0	30	1,232	1,955	3,187				
10	学力フォローアップ事業	学級満足度調査における満足群に位置する児童	%	58.0	28	13,728	1,875	15,603	教育委員会学校 教育課	■現状維持	9	5
				59.0	29	13,386	2,295	15,681				
				57.0	30	15,167	2,295	17,462				
11	教育振興事業（小学校）	スクールサポート一配置校数	校	8.0	28	63,762	0	63,762	教育委員会学校 教育課	■現状維持	1	1
				9.0	29	50,859	2,125	52,984				
				11.0	30	43,618	2,125	45,743				
12	教育振興事業（中学校）	スクールサポート一配置校数	校	3.0	28	33,675	0	33,675	教育委員会学校 教育課	■現状維持	1	2
				4.0	29	33,253	1,955	35,208				
				4.0	30	40,032	1,955	41,987				
13	外国人英語指導事業	目標達成学校数	校	15.0	28	22,356	750	23,106	教育委員会学校 教育課	■現状維持	4	16
				15.0	29	24,182	1,445	25,627				
				15.0	30	26,568	1,445	28,013				
14	小中一貫教育推進事業	小中一貫教育を導入した学校数	校	3.0	28	20,993	4,500	25,493	教育委員会学校 教育課	■現状維持	3	15
				5.0	29	23,066	5,270	28,336				
				15.0	30	29,739	5,270	35,009				
15	学校TRYある事業	事業に参加した児童生徒数の割合	%	0.0	28	0	0	0	教育委員会学校 教育課	■現状維持	18	24
				28.0	29	4,206	340	4,546				
				30.0	30	3,000	340	3,340				
16	修学旅行事業（小学校）	修学旅行参加率	%	100.0	28	3,625	0	3,625	教育委員会学校 教育課	■見直し 事業縮小	7	19
				100.0	29	2,950	0	2,950				
				100.0	30	3,680	0	3,680				
17	未来いなべ科事業（小学校）	全国学調で「地域・社会貢献」を考える中3生	%	0.0	28	6,744	375	7,119	教育委員会学校 教育課	■現状維持	13	17
				41.0	29	5,392	1,020	6,412				
				34.0	30	3,977	1,020	4,997				
18	校外活動事業（小学校）	体験活動等実施率	%	100.0	28	2,922	0	2,922	教育委員会学校 教育課	■現状維持	8	21
				100.0	29	2,529	0	2,529				
				100.0	30	5,460	0	5,460				
19	修学旅行事業（中学校）	修学旅行参加率	%	98.9	28	2,016	0	2,016	教育委員会学校 教育課	■現状維持	7	20
				100.0	29	1,836	0	1,836				
				100.0	30	1,845	0	1,845				
20	校外活動事業（中学校）	実施率	%	100.0	28	1,076	0	1,076	教育委員会学校 教育課	■現状維持	8	22
				100.0	29	849	0	849				
				100.0	30	1,200	0	1,200				

No.	事務事業名	事業評価情報							担当課	方向性	優先順位	
		成果指標等			財政計画（千円）						30年度	31年度
		指標名	単位	28実績	年度	直接経費	人件費	合計				
				29実績								
30計画												
21	未来いなべ科事業（中学校）	全国学調で「地域・社会貢献」を考える中3生	%	0.0	28	1,894	375	2,269	教育委員会学校 教育課	■現状維持	13	18
				41.0	29	1,831	1,020	2,851				
				34.0	30	2,364	1,020	3,384				
22	就学前健診事業	就学时健康診断の受診率	%	100.0	28	682	0	682	教育委員会学校 教育課	■現状維持	16	8
				100.0	29	673	0	673				
				100.0	30	816	0	816				
23	学校検診事業（小学校）	健診の受診率	%	100.0	28	11,027	75	11,102	教育委員会学校 教育課	■現状維持	10	9
				100.0	29	9,512	0	9,512				
				100.0	30	9,692	0	9,692				
24	学校検診事業（中学校）	健診の受診率	%	100.0	28	3,745	75	3,820	教育委員会学校 教育課	■現状維持	10	10
				100.0	29	3,982	0	3,982				
				100.0	30	4,013	0	4,013				
25	部活動振興事業	部活動入部率	%	97.0	28	8,023	0	8,023	教育委員会学校 教育課	■現状維持	14	23
				97.0	29	7,288	170	7,458				
				97.0	30	8,178	170	8,348				
26												
27												
28												
29												
30												
31												
32												
33												
34												
35												
36												
37												
38												
39												
40												
合計					28	274,030	14,025	288,055				
					29	276,538	25,755	302,293				
					30	296,753	25,755	322,508				

施策評価表

(評価対象年度:平成 29 年度)

1 基本的事項

施策名	創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進		
担当部署名	教育委員会		
施策の目指すもの (目的)	コミュニティスクールや学援隊の充実により創意と活気に満ちた特色ある学校づくりが推進されています。 児童生徒が安心して過ごせる学校環境が確保されています。 安全で安心な学校給食が安定的に供給されています。		
総合計画での 位置づけ	章	健やかに育ち個性が輝く人づくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成28年度	平成29年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
各校に登録する学援隊員数(累計)	人	1,630	1,632 (1,700)	1,700	1,700
指標と目的の関係	各校に登録する学援隊員数が増加することは、コミュニティスクールの推進につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成28年度	平成29年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
改築・改修を行っていない施設を有する学校数(各年)※	校	6	6 (6)	4	4
備考	※建築後30年以上経過しているが改築・改修を行っていない施設を有する学校数				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
直接経費	1,468,164	1,349,836	799,798
人件費	30,150	32,555	23,970
合計(施策総事業費)	1,498,314	1,382,391	823,768

4 達成状況(評価)

学援隊の登録数は、目標値を達成することができませんでした。
保護者を含め地域住民の理解と協力を受けながら、活気がある学校運営が行えました。
笠間小学校の建設については完成に向け、順調に進行しています。

5 課題(事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載)

学援隊の登録者数及び活動回数には、学校間で開きがあります。整備が整わない学校への対応が必要です。

6 来年度【31年度】の方針(事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載)

藤原小・中学校の学援隊を整備するとともに藤原小・中学校にコミュニティスクールを導入します。
市内小中学校の学援隊の拡充を行います。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画（千円）						30年度	31年度
		指標名	単位	28実績	年度	直接経費	人件費	合計				
				29実績								
30計画												
1	PTA連合会事業	参加者数	人	250.0	28	650	0	650	教育委員会学校	■見直し 事業縮小	10	11
			250.0	29	650	170	820	教育課				
			500.0	30	400	170	570					
2	コミュニティスクール推進事業	学校運営協議会開催回数。	回	10.0	28	400	750	1,150	教育委員会学校	■現状維持	11	2
			5.0	29	2,666	935	3,601	教育課				
			5.0	30	2,894	935	3,829					
3	学援隊事業	学援隊の登録人数	人	1,630.0	28	439	225	664	教育委員会学校	■現状維持	12	1
			1,632.0	29	461	425	886	教育課				
			1,700.0	30	471	425	896					
4	児童安全対策事業	配布割合	%	100.0	28	869	675	1,544	教育委員会学校	■現状維持	9	13
			100.0	29	342	850	1,192	教育課				
			100.0	30	599	850	1,449					
5	通学バス運行事業	事故件数	件	0.0	28	66,932	300	67,232	教育委員会学校	■現状維持	5	3
			1.0	29	76,876	1,360	78,236	教育課				
			0.0	30	65,000	1,360	66,360					
6	学校図書館事業	学校図書標準達成率	%	68.0	28	15,731	0	15,731	教育委員会学校	■現状維持	6	10
			53.3	29	14,431	850	15,281	教育課				
			100.0	30	14,473	850	15,323					
7	公立小学校施設維持管理事業	点検項目数	件	4.0	28	143,768	3,375	147,143	教育委員会教育	■現状維持	2	8
			4.0	29	116,869	3,910	120,779	総務課				
			4.0	30	154,989	3,910	158,899					
8	公立小学校施設整備事業			0.0	28	209,440	9,750	219,190	教育委員会教育	■現状維持	3	9
			0.0	29	11,297	3,655	14,952	総務課				
			0.0	30	10,000	3,655	13,655					
9	笠間小学校建設事業			0.0	28	805,858	1,800	807,658	教育委員会教育	■現状維持	1	12
			0.0	29	869,849	4,080	873,929	総務課				
			0.0	30	0	0	0					
10	公立中学校施設維持管理事業	点検項目数	件	4.0	28	53,277	3,000	56,277	教育委員会教育	■現状維持	3	7
			4.0	29	73,338	3,910	77,248	総務課				
			4.0	30	74,926	3,910	78,836					
11	公立中学校施設整備事業			0.0	28	7,937	2,100	10,037	教育委員会教育	■現状維持	8	4
			0.0	29	10,263	3,655	13,918	総務課				
			0.0	30	298,220	3,655	301,875					
12	学校給食施設維持管理事業	実施割合	%	0.0	28	162,366	6,450	168,816	教育委員会教育	■見直し 統廃合	4	5
			0.0	29	164,515	4,250	168,765	総務課				
			100.0	30	177,826	4,250	182,076					
13	学校給食施設整備事業			0.0	28	497	1,725	2,222	教育委員会教育	■現状維持	7	6
			0.0	29	8,279	4,505	12,784	総務課				
			0.0	30	0	0	0					
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	28	1,468,164	30,150	1,498,314				
					29	1,349,836	32,555	1,382,391				
					30	799,798	23,970	823,768				

施策評価表

(評価対象年度:平成 29 年度)

1 基本的事項

施策名	教職員の資質の向上		
担当部署名	教育委員会		
施策の目指すもの (目的)	研究指定校のテーマ別研究による成果の還元を進め、市の教育水準の向上が図られています。教育研究所における調査、研究が進み、今日的な課題や市独自の教育課題の解決につながっています。教育研究活動の充実により、教職員の専門的知識、技能が高まり、資質及び指導力の向上が図られています。		
総合計画での 位置づけ	章	健やかに育ち個性が輝く人づくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成28年度	平成29年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
教育研究所研修講座等参加者数(各 年延べ)※	人	1,274	1,231 (1,300)	1,300	1,400
指標と目的の関係	教育研究所の研修講座等に参加する教職員を増加させることは、教職員の資質及び指導力の向上につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成28年度	平成29年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
教育研究指定校に指定した学校数 (各年)	校	6	6 (6)	12	10
備考	※平成30年度からは、夏季休業中の学校閉庁日を5日間設けることにより夏季研修講座数を減らす必要が生じました。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
直接経費	10,725	11,980	14,604
人件費	2,025	3,995	3,995
合計(施策総事業費)	12,750	15,975	18,599

4 達成状況(評価)

研修講座参加者数は、わずかに目標値を達成することができませんでした。
若手教職員対象の連続講座、研修委員、特別支援教育コーディネーター、管理職等の担当者別研修を充実させることができました。
研究指定校による研究発表を行い、いなべ市全体として教職員の研修を充実させることができました。

5 課題(事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載)

教職員の退職者数が増え、新規採用者数の増加による世代交代が進むことが見込まれます。若年教職員の力量向上、ミドル・リーダーの育成が急務となります。

6 来年度【31年度】の方針(事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載)

若年教職員やミドル・リーダーの育成のため、ベテラン教職員の豊かな経験や優れた能力を活用する研修の工夫や仕組みづくりを行っていきます。また、引き続き研究指定校事業を継続するとともに教職員の資質・指導力向上を進めます。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							担当課	方向性	優先順位	
		成果指標等			財政計画（千円）						30年度	31年度
		指標名	単位	28実績	年度	直接経費	人件費	合計				
				29実績								
30計画												
1	研究指定校事業	発表会への参加者数	人	136.0	28	300	750	1,050	教育委員会学校 教育課	■現状維持	3	3
				370.0	29	900	1,785	2,685				
				200.0	30	900	1,785	2,685				
2	教育内容充実事業	満足度	%	100.0	28	2,141	1,275	3,416	教育委員会学校 教育課	■現状維持	2	2
				100.0	29	2,982	2,125	5,107				
				100.0	30	3,408	2,125	5,533				
3	教育研究所事業	研修講座等参加者数	人	1,575.0	28	8,284	0	8,284	教育委員会学校 教育課	■見直し 事業縮小 統廃合	1	1
				1,231.0	29	8,098	85	8,183				
				1,300.0	30	10,296	85	10,381				
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	28	10,725	2,025	12,750				
					29	11,980	3,995	15,975				
					30	14,604	3,995	18,599				

施策評価表

(評価対象年度:平成 29 年度)

1 基本的事項

施策名	青少年の夢を育む地域づくりの推進		
担当部署名	教育委員会		
施策の目指すもの (目的)	家庭、学校、関係機関等の連携によって地域社会の青少年の育成能力が向上しています。 地域の教育力を活かした子どもの居場所づくりが行われています。 学校などの教育機関と連携しながら休日や夏休みなどの長期休暇を利用して感性豊かな子どもの育成が行われています。		
総合計画での 位置づけ	章	健やかに育ち個性が輝く人づくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成28年度	平成29年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
青少年育成市民会議諸事業への市民参加者数(各年延べ)※	人	3,300	3,300 (3,300)	3,300	3,300
指標と目的の関係	青少年健全育成の事業数が増えることは、地域と関係機関との連携強化や青少年の活動機会の創出になり、青少年の健全育成につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成28年度	平成29年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
放課後子ども教室への参加者数(各年延べ)	人	8,333	9,052 (5,046)	5,131	5,300
			()		
備考	※青少年育成市民会議諸事業への市民参加者数とは、いなべ市青少年育成市民会議が主催する行事等の事業数を指します。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
直接経費	23,830	23,451	26,872
人件費	5,825	6,800	7,565
合計(施策総事業費)	29,655	30,251	34,437

4 達成状況(評価)

<p>非行防止パトロール、研修会等の青少年健全育成事業などの青少年育成市民会議諸事業への市民参加者数は目標を達成できました。青少年の健全育成を行う市青少年育成市民会議は指導者会議で、放課後子ども教室事業については講師会議など、地域の人々の手によって運営され、施策は全般的に順調でした。</p>
--

5 課題(事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載)

<p>市青少年育成市民会議については、各支部で類似する事業の本部事業への統合が進みましたが、市子ども会連合会の事業とあわせて引き続き進める必要があります。放課後子ども教室事業については、各教室とも募集人数を上回る参加申し込みがあるため、これらの参加児童を受け入れるための教室数の増加と講師の確保が課題です。</p>

6 来年度【31年度】の方針(事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載)

<p>放課後子ども教室事業をさらに充実させるため、各教室の運営にあてる事業予算を他の事業に優先させます。青少年育成市民会議、市子ども会連合会事業については、事務事業の委託先との協議を行い各種事業の統合を進めます。</p>
--

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							担当課	方向性	優先順位	
		成果指標等			財政計画（千円）						30年度	31年度
		指標名	単位	28実績	年度	直接経費	人件費	合計				
				29実績								
30計画												
1	青少年健全育成 市民活動事業	市民会議諸事業 への市民参加人 数	人	3,300.0 3,300.0 3,300.0	28 29 30	6,036 6,297 6,500	3,000 2,465 2,465	9,036 8,762 8,965	教育委員会生涯 学習課	■現状維持	2	2
2	新成人記念祝賀 事業	北勢及び藤原中 学校区内新成人 式典出席率	%	85.0 90.0 89.0	28 29 30	1,668 1,462 1,941	900 2,125 2,125	2,568 3,587 4,066	教育委員会生涯 学習課	■現状維持	3	3
3	放課後子ども教 室事業	コミュニティス クール等事業開 催回数	人	8,368.0 9,052.0 5,300.0	28 29 30	14,400 14,400 14,400	1,125 1,275 1,275	15,525 15,675 15,675	教育委員会生涯 学習課	■現状維持	1	1
4	教育集会所管理 事業	年間来館者数	人	2,335.0 3,414.0 2,000.0	28 29 30	1,726 1,292 4,031	800 935 1,700	2,526 2,227 5,731	教育委員会生涯 学習課	■現状維持	4	4
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	28 29 30	23,830 23,451 26,872	5,825 6,800 7,565	29,655 30,251 34,437				

施策評価表

(評価対象年度:平成 29 年度)

1 基本的事項

施策名	生涯学習の充実		
担当部署名	教育委員会		
施策の目指すもの (目的)	市民の要望に応じた生涯学習講座を開催し、幅広い世代の市民の学習、教養及び技能習得に資する学習機会が提供されています。 施設及び付属施設等の維持管理並びに施設貸出業務を適切に行い、安全で快適に利用されています。		
総合計画での 位置づけ	章	健やかに育ち個性が輝く人づくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成28年度	平成29年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
生涯学習講座参加者数(各年延べ) ※	人	859	608 (660)	660	660
指標と目的の関係	生涯学習講座参加者数が増加することは、市民の学習、教養及び技能習得に資する学習機会の拡大につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成28年度	平成29年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
年間施設利用件数(各年延べ)	件	4,747	4,975 (5,050)	5,100	5,200
インターネットを利用した図書館書籍予約 件数(各年延べ)	件	4,194	4,165 (3,840)	3,860	3,900
備考	※平成28年度に事業内容を変更したことにより、平成29年度から目標値を変更しました。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
直接経費	128,714	146,713	145,248
人件費	30,235	39,865	39,865
合計(施策総事業費)	158,949	186,578	185,113

4 達成状況(評価)

生涯学習講座参加者数については、昨年より減少したものの目標値に近い人数の参加を得ました。図書館システム利用人数が昨年度から増加しています。老朽化に伴う社会教育施設の改修を順次行っており、トラブルもなく生涯学習環境と利用者の利便性は確保され施策全般は順調でした。
--

5 課題(事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載)

図書館利用者の要望に応え、最新の情報提供を行うためには、電子書籍やオンラインデータベースなど取り入れていく必要があります。

6 来年度【31年度】の方針(事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載)

電子書籍の購入やオンラインデータベースの導入を行うなどして、時宜にかなった図書館サービスの提供を行います。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等		財政計画（千円）				30年度			31年度	
		指標名	単位	年度	直接経費	人件費	合計					
												28実績
1	社会教育委員活動事業	会議、研修会等出席人数	人	27.0	28	339	1,875	2,214	教育委員会生涯学習課	■現状維持	2	12
				43.0	29	557	2,125	2,682				
				37.0	30	823	2,125	2,948				
2	国際交流活動支援事業	日本語ボランティア登録者数	人	26.0	28	4,169	750	4,919	教育委員会生涯学習課	■現状維持	13	11
				28.0	29	4,020	935	4,955				
				29.0	30	4,275	935	5,210				
3	生涯学習活動推進事業	生涯学習講座参加者数	人	859.0	28	3,547	6,160	9,707	教育委員会生涯学習課	■現状維持	3	10
				608.0	29	3,685	3,910	7,595				
				660.0	30	3,789	3,910	7,699				
4	屋根のない学校事業	参加者数	人	716.0	28	5,428	825	6,253	教育委員会自然学習室	■現状維持	14	13
				878.0	29	5,305	935	6,240				
				1,000.0	30	5,761	935	6,696				
5	公民館連絡協議会事業	公民館連絡協議会研修会及びブロック研修会へ	回	3.0	28	247	1,125	1,372	教育委員会生涯学習課	■現状維持	12	14
				1.0	29	100	1,360	1,460				
				3.0	30	296	1,360	1,656				
6	北勢市民会館管理事業	年間施設開館日数	日	305.0	28	33,217	3,300	36,517	教育委員会生涯学習課	■現状維持	5	6
				305.0	29	41,260	5,100	46,360				
				305.0	30	35,833	5,100	40,933				
7	員弁コミュニティプラザ管理事業	年間施設開館日数	人	305.0	28	12,633	225	12,858	教育委員会生涯学習課	■現状維持	7	7
				305.0	29	12,275	3,570	15,845				
				305.0	30	16,473	3,570	20,043				
8	大安公民館管理事業	年間施設開館日数	日	305.0	28	17,386	450	17,836	教育委員会生涯学習課	■現状維持	4	9
				305.0	29	20,315	935	21,250				
				305.0	30	19,820	935	20,755				
9	藤原文化センター管理事業	年間施設開館日数	日	305.0	28	19,291	2,325	21,616	教育委員会生涯学習課	■現状維持	6	8
				305.0	29	23,553	4,420	27,973				
				305.0	30	20,962	4,420	25,382				
10	図書館利用促進事業	図書館間流通資料配送冊数	冊	43,141.0	28	2,637	6,900	9,537	教育委員会生涯学習課	■現状維持	1	1
				39,591.0	29	2,648	8,585	11,233				
				56,000.0	30	2,924	8,585	11,509				
11	北勢図書館事業	図書館利用者カード発行数	人	5,481.0	28	14,019	1,575	15,594	教育委員会生涯学習課	■現状維持	8	2
				5,718.0	29	14,841	2,720	17,561				
				5,200.0	30	15,970	2,720	18,690				
12	員弁図書館事業	図書館利用者カード発行数	人	3,105.0	28	4,806	1,575	6,381	教育委員会生涯学習課	■現状維持	10	4
				3,165.0	29	4,778	2,040	6,818				
				2,700.0	30	5,446	2,040	7,486				
13	大安図書館事業	図書館利用者カード発行数	人	6,087.0	28	10,316	1,575	11,891	教育委員会生涯学習課	■現状維持	9	3
				6,331.0	29	12,579	2,040	14,619				
				5,300.0	30	12,176	2,040	14,216				
14	藤原図書館事業	図書館利用者カード発行数	人	2,289.0	28	679	1,575	2,254	教育委員会生涯学習課	■現状維持	11	5
				2,383.0	29	797	1,190	1,987				
				2,100.0	30	700	1,190	1,890				
15												
16												
17												
18												
19												
20												
合計				28		128,714	30,235	158,949				
				29		146,713	39,865	186,578				
				30		145,248	39,865	185,113				

施策評価表

(評価対象年度:平成 29 年度)

1 基本的事項

施策名	文化芸術活動の充実		
担当部署名	教育委員会		
施策の目指すもの (目的)	市民と行政が連携し、文化の高揚とふるさと意識を醸成することにより、多彩で個性ある文化環境が創造されています。 市民、行政、専門家が互いに交流して、天然記念物をはじめとする文化財の適切な保存と活用を行い、文化財への理解と愛着を深めるとともに、次の世代につなげる永続的な保護活動が行われています。		
総合計画での 位置づけ	章	健やかに育ち個性が輝く人づくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成28年度	平成29年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
いなべ市文化協会の会員数(累計)	人	1,017	1,007 (1,159)	1,173	1,200
指標と目的の関係	いなべ市文化協会の会員数が増加することは、協会活動が活発になり、文化の高揚とふるさと意識の醸成につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成28年度	平成29年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
天然記念物ネコギギの飼育施設数 (累計)※	施設	5	7 (7)	7	7
			()		
備考	飼育繁殖を行っている国指定天然記念物ネコギギについては、外的要因によるリスクを回避するために、危険分散飼育を行う施設(箇所)数を増加させています。 ※平成28年度に目標値を達成したことにより、平成29年度から目標値を変更しました。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
直接経費	33,235	28,124	67,383
人件費	14,775	19,720	19,720
合計(施策総事業費)	48,010	47,844	87,103

4 達成状況(評価)

文化協会の会員数は目標値に達していませんが、事業運営には影響が出ていません。文化財保存活用支援事業が有形・無形の文化財の保存伝承に寄与しています。国指定天然記念物ネコギギは、市直営施設の飼育飽和状態を回避するための設備の増設を行ったことで、およそ900匹の飼育増殖に成功するなど施策全体としては順調に推移しています。
--

5 課題(事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載)

飼育増殖のために必要な人員の確保が課題となります。一方、自然河川への放流を行うにあたり、放流候補地点の河川環境調査を早急に実施することが課題です。国登録有形文化財(建造物)の桐林館(とうりんかん)は躯体と外装の老朽化が進んでおり、早急な対応が必要です。
--

6 来年度【31年度】の方針(事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載)

ネコギギ保護増殖指導委員会の指導助言のもと、河川環境調査を専門機関と共同で実施して個体の自然河川放流を行います。躯体の老朽化が進む国登録有形文化財(建造物)の桐林館の耐震補強対策を進めます。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報						担当課	方向性	優先順位		
		成果指標等			財政計画（千円）					30年度	31年度	
		指標名	単位	28実績	年度	直接経費	人件費					合計
				29実績								
30計画												
1	文化芸術活動促進事業	市民(文化)祭展示部門出展者数	人	473.0 465.0 470.0	28 29 30	18,450 14,450 16,400	0 1,275 1,275	18,450 15,725 17,675	教育委員会生涯学習課	■現状維持	6	4
2	埋蔵文化財調査記録保存事業	埋蔵文化財(周知の遺跡)記録保存率	%	100.0 100.0 100.0	28 29 30	1,404 144 33,047	3,750 3,995 3,995	5,154 4,139 37,042	教育委員会生涯学習課	■現状維持	2	3
3	国重要文化財等保存活用促進事業	人工飼育で得られるネコギギの延べ繁殖个体数	尾	800.0 1,100.0 1,010.0	28 29 30	2,086 2,344 3,753	3,000 5,100 5,100	5,086 7,444 8,853	教育委員会生涯学習課	■現状維持	1	2
4	文化財保存活用支援事業	市指定無形民俗文化財の伝統行事が催行される	件	4.0 5.0 5.0	28 29 30	1,260 1,069 2,021	2,400 2,975 2,975	3,660 4,044 4,996	教育委員会生涯学習課	■現状維持	4	5
5	文化財調査保護事業	登録有形文化財登録件数	件	3.0 3.0 4.0	28 29 30	38 34 362	2,625 2,550 2,550	2,663 2,584 2,912	教育委員会生涯学習課	■現状維持	5	6
6	文化資料保存展示事業	郷土資料館年間施設開館日数	日	250.0 250.0 250.0	28 29 30	9,997 10,083 11,800	3,000 3,825 3,825	12,997 13,908 15,625	教育委員会生涯学習課	■現状維持	3	1
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
合計				28 29 30		33,235 28,124 67,383	14,775 19,720 19,720	48,010 47,844 87,103				

施策評価表

(評価対象年度:平成 29 年度)

1 基本的事項

施策名	総合的なスポーツの推進		
担当部署名	教育委員会		
施策の目指すもの (目的)	市民のスポーツに対する関心が高まり、仲間や家族でスポーツを楽しむことができ、市民自らが競技力の向上を図るとともに、軽スポーツや体力づくりを行うための機会の創出及び情報交換、連携、協力できる体制が確立されています。		
総合計画での 位置づけ	章	健やかに育ち個性が輝く人づくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成28年度	平成29年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
スポーツイベントの参加者数 (各年延べ)	人	905	1,123 (850)	820	1,065
指標と目的の関係	「スポーツゲームズinいなべ」などのスポーツイベントの参加者数が増加することは、市民のスポーツに対する興味と関心が増進し、生涯スポーツの振興と競技力向上につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成28年度	平成29年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
スポーツ施設年間利用者数 (各年延べ)	人	236,864	233,824 (205,000)	205,000	216,000
スポーツ施設年間利用団体登録数 (各年)	団体	420	628 (436)	444	460
備考					

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
直接経費	121,681	117,429	148,636
人件費	16,200	22,100	22,100
合計(施策総事業費)	137,881	139,529	170,736

4 達成状況(評価)

市民がスポーツ活動を行うための環境づくりとして、ソフト面ではスポーツ推進委員活動支援とスポーツ団体支援事業により、ハード面では体育施設運営事業によって良好な施設環境を提供するなどした結果、スポーツイベントの参加者数の目標値が達成できて施策全体は順調でした。
--

5 課題(事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載)

トップアスリートを招へいして行うスポーツゲームズは、クリニックやスポーツ体験等を行う競技種目を現在よりも拡大させ、多様化する市民ニーズに応えることが課題です。東京オリンピックや国民体育大会三重大会に向けて、有望選手の育成と競技力向上を担う市体育協会などのスポーツ・競技団体の組織強化を行うとともに、国体競技の開催会場設備の整備と競技運営計画の策定が必要です。

6 来年度【31年度】の方針(事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載)

スポーツフェスティバルに招へいするトップアスリートを増員し、イベントの規模を拡大して内容を充実させます。また、市体育協会等の活動を支援するとともに、全国規模のスポーツ大会に出場する選手を支援し顕彰します。本市が会場となる競技種目を円滑に開催・運営できるよう、施設・設備の整備と、国体の運営を実質的につかさどる国民体育大会いなべ市実行委員会への支援を行います。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							担当課	方向性	優先順位	
		成果指標等			財政計画（千円）						30年度	31年度
		指標名	単位	28実績	年度	直接経費	人件費	合計				
				29実績								
30計画												
1	スポーツ推進委員活動事業	ニュースポーツ講習会年間参加者数	人	759.0	28	2,554	1,875	4,429	教育委員会生涯学習課	■現状維持	4	4
				1,115.0	29	1,755	2,720	4,475				
				956.0	30	3,863	2,720	6,583				
2	海洋センター事業	インストラクターの延べ数	人	11.0	28	578	1,875	2,453	教育委員会生涯学習課	■現状維持	5	10
				11.0	29	393	3,570	3,963				
				14.0	30	1,527	3,570	5,097				
3	地域スポーツ推進事業	スポーツイベント参加者数	人	2,038.0	28	8,751	1,500	10,251	教育委員会生涯学習課	■現状維持	1	1
				1,606.0	29	9,106	1,275	10,381				
				450.0	30	10,143	1,275	11,418				
4	体育館運営事業	年間利用者数	人	117,501.0	28	26,510	975	27,485	教育委員会生涯学習課	■現状維持	7	6
				177,131.0	29	23,878	1,700	25,578				
				115,000.0	30	34,735	1,700	36,435				
5	運動場運営事業	年間利用者数	人	46,237.0	28	15,646	825	16,471	教育委員会生涯学習課	■現状維持	8	9
				45,269.0	29	14,970	1,700	16,670				
				30,000.0	30	19,498	1,700	21,198				
6	テニスコート運営事業	年間利用者数	人	33,636.0	28	1,107	825	1,932	教育委員会生涯学習課	■現状維持	6	8
				34,970.0	29	1,133	1,275	2,408				
				25,000.0	30	1,224	1,275	2,499				
7	野球場運営事業	年間利用者数	人	41,966.0	28	15,340	2,700	18,040	教育委員会生涯学習課	■現状維持	9	7
				46,978.0	29	17,617	1,445	19,062				
				33,000.0	30	17,916	1,445	19,361				
8	プール・艇庫運営事業	1日平均利用者数	人	3,728.0	28	4,742	1,125	5,867	教育委員会生涯学習課	■現状維持	10	11
				48.0	29	4,137	2,125	6,262				
				65.0	30	9,160	2,125	11,285				
9	スポーツ施設修繕事業			0.0	28	23,279	1,875	25,154	教育委員会生涯学習課	■見直し 統廃合	11	2
				0.0	29	21,546	1,955	23,501				
				0.0	30	27,220	1,955	29,175				
10	全国大会等出場褒賞事業	全国大会出場実人数	人	107.0	28	1,030	1,125	2,155	教育委員会生涯学習課	■現状維持	3	5
				96.0	29	938	2,635	3,573				
				76.0	30	1,100	2,635	3,735				
11	スポーツ団体支援事業	体育協会活動経費に占める市委託料の割合	%	98.0	28	22,144	1,500	23,644	教育委員会生涯学習課	■現状維持	2	3
				98.7	29	21,956	1,700	23,656				
				70.0	30	22,250	1,700	23,950				
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
合計				28		121,681	16,200	137,881				
				29		117,429	22,100	139,529				
				30		148,636	22,100	170,736				

施策評価表

(評価対象年度:平成 29 年度)

1 基本的事項

施策名	自然環境の保全・充実		
担当部署名	教育委員会		
施策の目指すもの (目的)	ふるさとの森の樹木に名札・散策路を設置し、市民が気軽に観察しやすいような環境が整備されています。自然保護や動植物に関する情報を市ホームページや情報誌「Link」に掲載し、豊かな自然環境保全、充実に向けた意識が普及しています。		
総合計画での 位置づけ	章	健やかに育ち個性が輝く人づくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成28年度	平成29年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
市HP内「いなべ市の自然」各ページのアクセス件数(各年延べ)※	人	10,602	8,860 (10,000)	10,000	10,000
指標と目的の関係	ホームページのアクセス件数が増加することは、市民の自然保護・自然環境保全に対する意識が高まっていることを示します。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成28年度	平成29年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
「藤原岳自然科学館自然教室」参加者数(各年延べ)	人	355	326 (400)	450	500
藤原岳自然科学館の来館者数(各年延べ)	人	10,205	11,682 (10,000)	10,000	10,000
備考	※平成28年度に市のホームページをリニューアルしたことにより、平成29年度から目標値を変更しました。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
直接経費	15,430	15,627	17,085
人件費	3,675	4,165	4,165
合計(施策総事業費)	19,105	19,792	21,250

4 達成状況(評価)

<p>ホームページのアクセス件数は、掲載内容を随時更新し、アクセス件数の増加を進めました。自然教室の参加者数は昨年度より減少していますが、その要因は、講座開催数が減ったこと、例年人気のある講座が悪天候により中止となったことなどであり、実質的には減少していません。自然科学館の来館者数は、企画展の充実や併設する図書館との連携事業の実施などにより増加しました。施策全体としては、順調に進めることができました。</p>
--

5 課題(事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載)

<p>事業を推進するためには、自然科学の専門知識を有する人材の配置が必要です。現在、市の職員のほかに2名の地域おこし協力隊員が当事業に関わっていますが、隊員の任期終了後の人材確保が当面の課題です。</p>
--

6 来年度【31年度】の方針(事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載)

<p>自然科学分野の専門職員の採用や地域おこし協力隊制度の活用などにより専門知識を有する人材を確保し、配置します。</p>

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画（千円）						30年度	31年度
		指標名	単位	28実績	年度	直接経費	人件費	合計				
				29実績								
30計画												
1	ふるさとの森公園管理事業			0.0	28	161	150	311	教育委員会自然学習室	■現状維持	4	4
			0.0	29	109	170	279					
			0.0	30	233	170	403					
2	希少動植物保全事業	編集作業の進捗率	%	20.0	28	3,169	1,125	4,294	教育委員会自然学習室	■現状維持	3	3
				50.0	29	1,745	1,275	3,020				
				50.0	30	2,060	1,275	3,335				
3	大井田西部公園管理事業	管理回数	回	27.0	28	816	150	966	教育委員会自然学習室	■現状維持	5	5
				27.0	29	1,280	170	1,450				
				27.0	30	1,036	170	1,206				
4	藤原岳自然科学館博物展示事業	博物展示入場者数	人	10,205.0	28	10,068	1,125	11,193	教育委員会自然学習室	■現状維持	1	1
				11,682.0	29	11,162	1,275	12,437				
				7,000.0	30	12,158	1,275	13,433				
5	藤原岳自然科学館自然教室事業	児童生徒自然科学作品展出展数	作品数	167.0	28	689	975	1,664	教育委員会自然学習室	■現状維持	2	2
				171.0	29	796	1,105	1,901				
				160.0	30	925	1,105	2,030				
6	藤原岳坂本休憩所管理事業	休憩所開設日数	日	365.0	28	527	150	677	教育委員会自然学習室	■現状維持	6	6
				365.0	29	535	170	705				
				365.0	30	673	170	843				
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	28	15,430	3,675	19,105				
					29	15,627	4,165	19,792				
					30	17,085	4,165	21,250				

施策評価表

(評価対象年度:平成 29 年度)

1 基本的事項

施策名	地域の助け合いによる福祉の充実		
担当部署名	福祉部		
施策の目指すもの (目的)	市民が地域活動推進のために互いに協力し、主体的な福祉活動が展開されています。		
総合計画での 位置づけ	章	生きがいと安心の地域づくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成28年度	平成29年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
民生委員から地域包括支援センターへの 相談件数(各年延べ)	件	192	117 (172)	173	180
指標と目的の関係	民生委員から地域包括支援センターへの相談件数が増加することは、市民が地域活動推進のために互いに協力して、主体的な福祉活動が展開されています。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成28年度	平成29年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
市民感謝祭参加者数(各年)	人	3,600	1,600 (3,560)	3,580	3,600
			()		
備考					

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
直接経費	203,977	204,420	216,707
人件費	6,750	8,500	8,500
合計(施策総事業費)	210,727	212,920	225,207

4 達成状況(評価)

<p>民生委員からの相談件数は、117件となり、目標を達成することができませんでした。。 市民感謝祭については、当日が雨天であったため、例年より参加者が大幅に減少しました。 施策全体として、目標達成にいたりませんでした。</p>
--

5 課題(事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載)

<p>民生委員と地域包括支援センターの連携体制を、構築する必要があります。</p>

6 来年度【31年度】の方針(事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載)

<p>構築体制を具現化します。</p>

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画（千円）						30年度	31年度
		指標名	単位	28実績	年度	直接経費	人件費	合計				
				29実績								
30計画												
1	市民感謝祭事業	市民感謝祭への参加者数	人	3,600.0	28	2,790	1,350	4,140	福祉部人権福祉課	■現状維持	2	1
				1,600.0	29	2,755	2,380	5,135				
				3,000.0	30	3,106	2,380	5,486				
2	社会福祉団体事業	補助金に対する人件費の比率	%	66.0	28	196,384	675	197,059	福祉部人権福祉課	■現状維持	1	3
				63.0	29	196,516	765	197,281				
				60.0	30	208,171	765	208,936				
3	戦傷病者・戦没者遺族等援護・追悼事業	追悼式参列者数	人	170.0	28	471	225	696	福祉部人権福祉課	■現状維持	6	7
				160.0	29	563	255	818				
				200.0	30	652	255	907				
4	民生児童委員事業	研修会開催回数	回	8.0	28	323	825	1,148	福祉部人権福祉課	■現状維持	7	2
				8.0	29	1	935	936				
				8.0	30	71	935	1,006				
5	保護司会事業	研修会受講者数	人	78.0	28	1,635	450	2,085	福祉部人権福祉課	■現状維持	4	4
				81.0	29	1,587	510	2,097				
				110.0	30	1,595	510	2,105				
6	福祉職員人材育成支援事業	研修の参加人数	人	1.0	28	166	750	916	福祉部人権福祉課	■現状維持	5	5
				4.0	29	634	850	1,484				
				3.0	30	652	850	1,502				
7	福祉資金償還事業	調査、訪問回数	回	12.0	28	10	1,500	1,510	福祉部人権福祉課	■現状維持	8	8
				12.0	29	5	1,700	1,705				
				12.0	30	16	1,700	1,716				
8	地域自殺対策緊急強化事業	研修会等の啓発活動回数	回	12.0	28	2,198	975	3,173	福祉部人権福祉課	■現状維持	3	6
				12.0	29	2,359	1,105	3,464				
				5.0	30	2,444	1,105	3,549				
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	28	203,977	6,750	210,727				
					29	204,420	8,500	212,920				
					30	216,707	8,500	225,207				

施策評価表

(評価対象年度:平成 29 年度)

1 基本的事項

施策名	地域医療体制の充実		
担当部署名	健康こども部		
施策の目指すもの (目的)	すべての市民が安心して医療機関を受診できる体制が構築されています。		
総合計画での 位置づけ	章	生きがいと安心の地域づくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成28年度	平成29年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
在宅医当番制による日曜祝日及び年末年始の診療日数(各年)	日	71	71 (71)	71	73
指標と目的の関係	在宅医当番制による休日診療日数を増やすことは、緊急時に24時間受診できる医療機関の確保に繋がります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成28年度	平成29年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
奨学金の貸付者数(累計)	人	19	21 (25)	29	29
いなべ総合病院の医師数(研修医含む。各年)	人	30	38 (42)	44	45
備考					

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
直接経費	50,185	48,464	56,709
人件費	750	5,355	5,355
合計(施策総事業費)	50,935	53,819	62,064

4 達成状況(評価)

<p>救急医療体制整備事業については、一次医療を担う個人病院(いなべ医師会・桑員歯科医師会)と連携し順調に進めることができました。</p> <p>医療従事者緊急確保対策事の奨学金の貸付者数については、目標に達しませんでした。</p> <p>施策全体として、地域医療体制の充実は順調に進んでいます。</p>
--

5 課題(事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載)

<p>市内で24時間受診できる医療機関(いなべ総合病院)の一部診療科では、医師不足により市民が満足できる医療を受けることが難しい状態が続いています。</p>
--

6 来年度【31年度】の方針(事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載)

<p>平成30年度から開始するクラウドファンディング型ふるさと納税を財源とした補助金によるいなべ総合病院への医師確保支援を継続して行います。</p>
--

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							担当課	方向性	優先順位	
		成果指標等			財政計画（千円）						30年度	31年度
		指標名	単位	28実績	年度	直接経費	人件費	合計				
				29実績								
30計画												
1	救急医療体制整備事業	在宅医当番制による休日診療日数	日	71.0	28	42,105	600	42,705	健康こども部健康推進課	■現状維持	1	1
				71.0	29	41,604	1,785	43,389				
				71.0	30	44,491	1,785	46,276				
2	医療従事者緊急確保対策事業	奨学金の貸付者数（累計）	人	19.0	28	8,080	150	8,230	健康こども部健康推進課	■現状維持	2	2
				21.0	29	6,860	3,570	10,430				
				25.0	30	12,218	3,570	15,788				
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	28	50,185	750	50,935				
					29	48,464	5,355	53,819				
					30	56,709	5,355	62,064				

施策評価表

(評価対象年度:平成 29 年度)

1 基本的事項

施策名	生涯を通じた健康づくりの推進		
担当部署名	健康こども部		
施策の目指すもの (目的)	各種検診事業の積極的な受診勧奨が早期発見、早期治療につながっています。 住み慣れた地域で、元気づくりシステムに多くの市民が参加することにより、健康増進が促進されています。		
総合計画での 位置づけ	章	生きがいと安心の地域づくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成28年度	平成29年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
大腸がん検診の受診率(各年) (受信者数/受診対象者数)	%	17	16 (19)	20	22
指標と目的の関係	大腸がん検診の受診率を上げることは、生活習慣病の早期発見に繋がります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成28年度	平成29年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
MR(麻疹、風疹混合ワクチン)2 期の接種率(各年)※	%	95.5	92.3 (95)	95	95
健康増進事業に参加する市民の数 (各年延べ)	人	7,857	8,672 (8,981)	9,101	9,340
備考	※ 接種者数/接種対象者数				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
直接経費	205,338	187,331	226,050
人件費	30,075	35,870	35,870
合計(施策総事業費)	235,413	223,201	261,920

4 達成状況(評価)

<p>大腸がん検診の受診率は目標に達しませんでした。あらかじめ対象者に送付した希望調査票により、前年受診した方がとぎれることなく受診できるよう案内しているため、近隣市町の受診率(10%前後)に比べ順調に推移しています。 施策全体としては、目標を達成していないものの、事業を順調に進めることができました。</p>

5 課題(事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載)

<p>県内では検診受診率が高い市となっていますが、健診後の治療に繋がっていない現状があります。 引き続き、早期発見・早期治療の大切さを市民に周知するとともに、健診後の受診へと繋げる方策を図る必要があります。 元気クラブいなべの参加者の高齢化が進み、新規の参加者が少ないのが現状です。</p>

6 来年度【31年度】の方針(事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載)

<p>市民健康増進を図るため、引き続き健康診査の重要性を市民に周知するとともに、疾病の早期発見、早期治療につなげるため、特に成人に対する保健指導を充実させる体制づくりを進めます。 感染症予防の重要性をより一層市民に周知し、感染症の罹患・死者数を減らします。 厚生労働省にも認められた元気クラブいなべをさらにPRしていなべ市民の健康を底上げします。</p>

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画（千円）						30年度	31年度
		指標名	単位	28実績	年度	直接経費	人件費	合計				
				29実績								
30計画												
1	健康推進事業	大腸がん検診受診率	%	17.0	28	72,487	14,400	86,887	健康こども部健康推進課	■現状維持	2	1
				16.0	29	52,994	10,880	63,874				
				19.0	30	60,165	10,880	71,045				
2	感染症予防事業	MRワクチン接種率	%	95.0	28	111,969	14,175	126,144	健康こども部健康推進課	■現状維持	1	2
				93.0	29	111,985	15,385	127,370				
				95.0	30	142,524	15,385	157,909				
3	保健衛生負担金・補助金事業	研修会参加保健師人数	人	9.0	28	184	150	334	健康こども部健康推進課	■現状維持	4	4
				8.0	29	195	5,695	5,890				
				7.0	30	203	5,695	5,898				
4	健康増進事業	元気クラブいなべ参加者数	人	7,857.0	28	20,698	1,350	22,048	健康こども部健康推進課	■現状維持	3	3
				8,672.0	29	22,157	3,910	26,067				
				9,600.0	30	23,158	3,910	27,068				
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
合計				28		205,338	30,075	235,413				
				29		187,331	35,870	223,201				
				30		226,050	35,870	261,920				

施策評価表

(評価対象年度:平成 29 年度)

1 基本的事項

施策名	子どもと母親の健康の確保		
担当部署名	健康こども部		
施策の目指すもの (目的)	母子保健事業のきめ細やかな実施や関係機関との連携により、子どもを安心して産み育てることのできる環境が整備されています。		
総合計画での 位置づけ	章	生きがいと安心の地域づくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成28年度	平成29年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
こんにちは赤ちゃん訪問率(各年) ※	%	96	97 (100)	100	100
指標と目的の関係	こんにちは赤ちゃん訪問率を100%で維持することは、親子との信頼関係ができやすくなり子どもと母親の健康の確保につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成28年度	平成29年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
不妊治療の助成申請者数 (各年延べ)	人	17	25 (24)	25	27
			()		
備考	※訪問した赤ちゃんの数/出生数				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
直接経費	55,980	50,525	68,877
人件費	44,400	52,700	52,700
合計(施策総事業費)	100,380	103,225	121,577

4 達成状況(評価)

<p>こんにちは赤ちゃん訪問率は、転出者や里帰り出産の理由で目標に達しませんでした。産後2~3週間以内の電話連絡や母親の不安軽減、早期支援が順調にできました。</p> <p>特定不妊治療の助成件数は、目標に達しませんでした。</p> <p>子どもと母親の健康の確保施策は全体として順調に進んでいます。</p>
--

5 課題(事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載)

<p>こんにちは赤ちゃん訪問は、出生後2~3ヶ月後を基本に実施していますが、アンケート調査からみると産後1ヶ月以内の訪問を希望されているところから出産後の早い時期に訪問する必要があります。</p>
--

6 来年度【31年度】の方針(事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載)

<p>こんにちは赤ちゃん訪問は、妊娠期から理解が得られるように妊娠届受理の際や妊婦教室での説明を引き続き行ないます。併せて、産後2~3週間以内に電話連絡を行い「困り事・心配事」に対する支援の対応を行ないます。</p>
--

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画（千円）						30年度	31年度
		指標名	単位	28実績	年度	直接経費	人件費	合計				
				29実績								
30計画												
1	母子保健事業	こんにちは赤ちゃん訪問率	%	96.0 97.0 100.0	28 29 30	53,944 47,383 64,477	42,900 52,190 52,190	96,844 99,573 116,667	健康こども部健康推進課	■現状維持	1	1
2	不妊治療事業	特定不妊治療の助成件数	件	17.0 22.0 24.0	28 29 30	2,036 3,142 4,400	1,500 510 510	3,536 3,652 4,910	健康こども部健康推進課	■現状維持	2	2
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	28 29 30	55,980 50,525 68,877	44,400 52,700 52,700	100,380 103,225 121,577				

施策評価表

(評価対象年度:平成 29 年度)

1 基本的事項

施策名	【健】保育サービスの充実		
担当部署名	健康こども部		
施策の目指すもの (目的)	子どもたちが心身ともに健やかに成長でき、すべての子どもの基本的人権が尊重される環境の整備が進んでいます。		
総合計画での 位置づけ	章	生きがいと安心の地域づくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成28年度	平成29年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
待機児童数(各年)	人	0	0 (0)	0	0
指標と目的の関係	待機児童数「0」が続くことで、子どもたちが心身ともに健やかに成長することにつながる。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成28年度	平成29年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
			()		
			()		
備考					

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
直接経費	1,259,610	1,593,973	2,493,753
人件費	25,370	29,495	29,240
合計(施策総事業費)	1,284,980	1,623,468	2,522,993

4 達成状況(評価)

<p>員弁東保育園の建替え事業は、土地開発公社によって造成工事を完了した用地を購入することができました。 病児保育事業を桑名市広域事業として2つの受入れ施設を確保し、開始することができました。 延長保育事業は私立保育園で受け入れ、ニーズに対応することができました。 市内保育園全体としては、保育ニーズに対応できる保育士数を確保し、施策として概ね順調に進めることができました。</p>
--

5 課題(事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載)

<p>将来にわたり保育ニーズに対応した保育サービスを安定して提供できるように、市内保育園施設の老朽化対策等の施設環境整備を適切に進める必要があります。</p>

6 来年度【31年度】の方針(事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載)

<p>環境整備の成果は十分に上がり、31年度以降は保育の一層の充実とコスト削減を進めます。</p>

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画（千円）						30年度	31年度
		指標名	単位	28実績	年度	直接経費	人件費	合計				
				29実績								
30計画												
1	公立保育園運営事業（人材確保）	待機児童数	人	0.0	28	218,773	4,800	223,573	健康こども部保育課	■現状維持	2	2
				0.0	29	218,314	3,230	221,544				
				0.0	30	250,090	3,230	253,320				
2	公立保育園運営事業（包括配分）	待機児童数	人	0.0	28	99,792	8,025	107,817	健康こども部保育課	■現状維持	3	3
				0.0	29	96,268	15,300	111,568				
				0.0	30	108,906	15,300	124,206				
3	公立保育園維持修繕事業	施設の瑕疵が原因の事故数	回	0.0	28	8,859	1,275	10,134	健康こども部保育課	■現状維持	4	6
				0.0	29	8,720	3,060	11,780				
				0.0	30	8,796	3,060	11,856				
4	送迎バス運行事業	バス利用児童数	人	144.0	28	6,469	150	6,619	健康こども部保育課	■現状維持	6	8
				145.0	29	6,624	170	6,794				
				150.0	30	7,560	170	7,730				
5	保育士研修事業	研修参加者（年間延べ数）	人	1,278.0	28	1,127	1,200	2,327	健康こども部保育課	■現状維持	7	9
				1,046.0	29	1,229	510	1,739				
				1,100.0	30	1,388	510	1,898				
6	私立保育園運営支援事業	私立保育所受入3歳未満児数	人	205.0	28	903,552	1,650	905,202	健康こども部保育課	■現状維持	5	4
				192.0	29	941,769	3,145	944,914				
				205.0	30	1,052,403	3,145	1,055,548				
7	私立保育園整備補助事業	園児数	人	780.0	28	5,444	0	5,444	健康こども部保育課	■現状維持	9	7
				780.0	29	126,397	595	126,992				
				800.0	30	151,299	595	151,894				
8	員弁東保育園整備事業			0.0	28	14,332	8,100	22,432	健康こども部保育課	■現状維持	1	1
				0.0	29	158,869	3,060	161,929				
				0.0	30	907,311	3,060	910,371				
9	【繰越】員弁東保育園整備事業			0.0	28	0	0	0	健康こども部保育課	■見直し完了	1	—
				0.0	29	33,320	255	33,575				
				0.0	30	0	0	0				
10	認定こども園事業	市外の認定こども園及び幼稚園への入園児童数	人	1.0	28	1,262	170	1,432	健康こども部保育課	■現状維持	8	5
				2.0	29	2,463	170	2,633				
				10.0	30	6,000	170	6,170				
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
合計					28	1,259,610	25,370	1,284,980				
					29	1,593,973	29,495	1,623,468				
					30	2,493,753	29,240	2,522,993				

施策評価表

(評価対象年度:平成 29 年度)

1 基本的事項

施策名	【教】保育サービスの充実		
担当部署名	教育委員会		
施策の目指すもの (目的)	子どもたちが心身ともに健やかに成長でき、すべての子どもの基本的人権が尊重される環境の整備が進んでいます。		
総合計画での 位置づけ	章	生きがいと安心の地域づくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成28年度	平成29年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
放課後児童クラブ設置箇所数 (累計) ※	箇所	9	11 (9)	9	10
指標と目的の関係	放課後児童クラブ設置箇所数が増加することは、子どもたちの心身ともに健やかな成長につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成28年度	平成29年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
放課後児童クラブ利用人数 (各年)	人	213	236 (220)	220	220
			()		
備考	※放課後児童クラブ設置箇所数は「放課後児童クラブ開始届」を提出した放課後児童クラブの数です。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
直接経費	42,515	70,992	70,992
人件費	1,200	1,275	1,275
合計(施策総事業費)	43,715	72,267	72,267

4 達成状況(評価)

登録児童数、開設日数などを根拠とする厚生労働省基準に準じた委託契約を締結しました。また、新規クラブの運営に対し開設支援を行いました。
--

5 課題(事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載)

放課後児童クラブの職員(放課後児童クラブ支援員等)の担い手不足が慢性的になっています。国の小規模児童クラブに対する指導員派遣のための補助基準が変更されたため、児童数10人以下の放課後児童クラブに対しては市独自の支援が必要になります。
--

6 来年度【31年度】の方針(事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載)

「子ども・子育て支援交付金」の基準額が年々変更されているため、国の基準に沿った支援を今後とも充実させます。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							担当課	方向性	優先順位	
		成果指標等			財政計画（千円）						30年度	31年度
		指標名	単位	28実績	年度	直接経費	人件費	合計				
				29実績								
30計画												
1	放課後児童健全育成事業	放課後児童クラブを利用する児童数	人	213.0	28	42,515	1,200	43,715	教育委員会学校教育課	■現状維持	1	1
				238.0	29	70,992	1,275	72,267				
				180.0	30	70,992	1,275	72,267				
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	28	42,515	1,200	43,715				
					29	70,992	1,275	72,267				
					30	70,992	1,275	72,267				

施策評価表

(評価対象年度:平成 29 年度)

1 基本的事項

施策名	地域における子育て支援の充実		
担当部署名	健康こども部		
施策の目指すもの (目的)	家庭、学校・保育園等、地域が一体となって、子ども自らの力を培い、伸ばし、支えていく教育・保育環境づくりが進められています。		
総合計画での 位置づけ	章	生きがいと安心の地域づくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成28年度	平成29年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
ファミリー・サポート・センター会員数(累計)※1、※2	人	326	357 (360)	361	363
指標と目的の関係	会員数が増えることは、サービスを希望する会員の期待に答えられる機会が増える。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成28年度	平成29年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
子育て支援センター利用者数(各年延べ)※3	人回	36,617	36,649 (37,000)	37,000	37,000
出前ひろば・出前テントひろばの開催回数(各年)	回	170	197 (150)	150	150
備考	※1 平成28年度に目標値を達成したことにより、平成29年度から目標値を変更しました。 ※2 会員数は、依頼会員、提供会員の総数。 ※3 子育て応援団は、地域のボランティアの方をはじめ民生児童委員、母子保健推進員、食生活改善推進員及び更生保護女性会の方々が構成されています。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
直接経費	836,081	838,166	872,814
人件費	31,925	33,575	33,575
合計(施策総事業費)	868,006	871,741	906,389

4 達成状況(評価)

<p>事業の委託先であるNPO法人が地道な広報活動を行って、ファミリー・サポート・センター会員数も目標を達成できました。また、子育て応援団さんの人数は、微増で昨年までの人数を維持でき目標を達成できました。</p>
--

5 課題(事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載)

<p>支援を必要とする家庭を支援するため、ファミリー・サポート・センター会員を増やし、サービスの選択の幅を更に広げる必要があります。</p> <p>また、人口の減少する一方で、核家族化の増加により、世帯数が増加しています。子育て支援センターを利用されていない家庭の中には、子育てに不安を持つ方もいて、身近に相談できる環境を作る必要があります。</p>

6 来年度【31年度】の方針(事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載)

<p>既存の事業を基本的に継続して実施して行くが、事業内容の検討や充実を図り、SNSなどの媒体を活用して利用者の促進に努めて行きます。</p> <p>子育て支援センターの充実を図るためには、地域の子育て応援団の協力が不可欠であるため、団員の研修を行うとともに更なる増員ができる様、地域の自治会などをお願いしていきます。</p>

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画（千円）						30年度	31年度
		指標名	単位	28実績	年度	直接経費	人件費	合計				
				29実績								
30計画												
1	ファミリーサポートセンター事業	提供会員数	人	64.0	28	3,031	375	3,406	健康こども部 児童福祉課	■現状維持	3	3
				57.0	29	2,934	170	3,104				
				150.0	30	3,083	170	3,253				
2	児童センター事業	子どもまなび教室等の参加者数	人	244.0	28	18,689	2,480	21,169	健康こども部 児童福祉課	■現状維持	5	5
				432.0	29	18,379	2,380	20,759				
				4,000.0	30	19,051	2,380	21,431				
3	子ども・子育て支援事業計画推進事業	目標指標の達成数	項目	23.0	28	60	880	940	健康こども部 児童福祉課	■現状維持	4	4
				23.0	29	60	935	995				
				26.0	30	172	935	1,107				
4	地域子育て支援事業	ガイドブック作成数	部	1,200.0	28	38,933	18,720	57,653	健康こども部 児童福祉課	■現状維持	1	1
				1,300.0	29	42,779	17,850	60,629				
				1,200.0	30	49,931	17,850	67,781				
5	ブックスタート事業	参加率	%	83.0	28	877	1,040	1,917	健康こども部 児童福祉課	■現状維持	6	6
				88.1	29	838	1,105	1,943				
				100.0	30	846	1,105	1,951				
6	ブック・Restart事業	参加率	%	79.5	28	412	960	1,372	健康こども部 児童福祉課	■現状維持	2	2
				52.5	29	391	1,105	1,496				
				100.0	30	398	1,105	1,503				
7	子育て支援センター維持修繕事業			0.0	28	454	750	1,204	健康こども部 児童福祉課	■現状維持	8	8
				0.0	29	10,000	1,105	11,105				
				0.0	30	486	1,105	1,591				
8	結婚応援事業	カップル成立件数	件	15.0	28	805	0	805	健康こども部 児童福祉課	■現状維持	9	9
				15.0	29	1,975	1,190	3,165				
				6.0	30	5,189	1,190	6,379				
9	児童手当事業	受給資格者への支給者数	人	3,548.0	28	772,820	6,720	779,540	健康こども部 児童福祉課	■現状維持	7	7
				3,377.0	29	760,810	7,735	768,545				
				3,500.0	30	793,658	7,735	801,393				
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	28	836,081	31,925	868,006				
					29	838,166	33,575	871,741				
					30	872,814	33,575	906,389				

施策評価表

(評価対象年度:平成 29 年度)

1 基本的事項

施策名	【福】子どもの発達を支えるチャイルドサポートの充実		
担当部署名	福祉部		
施策の目指すもの (目的)	子どもの発達の悩みに関する保護者に対して、臨床心理士、特別支援教育士等の専門職員が適切なアドバイスや相談支援を行うことで、子どもが健やかに成長しています。 母子保健、保育、教育、障がい福祉の各部門が連携し、出生から就労まで途切れのない支援が行われています。		
総合計画での 位置づけ	章	生きがいと安心の地域づくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成28年度	平成29年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
障がい児子育て支援事業参加者数 (延べ人数)	人	852	756 (1,000)	852	852
指標と目的の関係	障がい児子育て支援事業参加者数が増加することにより、保護者が障害児や発達に支援を要する児童への理解や適切な対応が可能となり、さらには保護者同士がつながりができていきること、地域で安心して子育てができることにつながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成28年度	平成29年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
小児慢性特定疾患児日常生活用具給付者数(各年)	人	0	0 (1)	1	1
			()		
備考					

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
直接経費	3,220	3,520	3,690
人件費	1,500	935	935
合計(施策総事業費)	4,720	4,455	4,625

4 達成状況(評価)

就園前の障害児や発達に支援を要する児童と保護者の居場所、保護者が児童に適切な対応を学ぶ場として(実数)人の利用があり、保護者の子育てへの安心と質の向上を図りました。
--

5 課題(事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載)

この事業に参加した保護者と日常の事業でかかわることが少ないため、この事業で収集した情報等を有効に活用するためには健康こども部との情報共有が必要です。
--

6 来年度【31年度】の方針(事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載)

発達支援課をチャイルドサポートセンターと改称し、新保健センターで、子どもの発達に関わる相談事業、療育支援事業を支援の中心として事業を進めていく予定があるため、健康子ども部と統合に向けて調整します。
--

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報							担当課	方向性	優先順位		
	事務事業名	成果指標等		財政計画（千円）						30年度	31年度	
		指標名	単位	28実績	年度	直接経費	人件費					合計
				29実績								
30計画												
1	障がい児子育て支援事業	事業参加延べ人数	人	852.0	28	3,220	1,350	4,570	福祉部社会福祉課	■現状維持	1	1
				750.0	29	3,520	765	4,285				
				756.0	30	3,522	765	4,287				
2	小児慢性特定疾病児日常生活用具給付事業	給付件数	件	0.0	28	0	150	150	福祉部社会福祉課	■現状維持	2	2
				0.0	29	0	170	170				
				1.0	30	168	170	338				
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
合計				28		3,220	1,500	4,720				
				29		3,520	935	4,455				
				30		3,690	935	4,625				

施策評価表

(評価対象年度:平成 29 年度)

1 基本的事項

施策名	【健】子どもの発達を支えるチャイルドサポートの充実		
担当部署名	健康こども部		
施策の目指すもの (目的)	子どもの発達の悩みに関する保護者に対して、臨床心理士、特別支援教育士等の専門職員が適切なアドバイスや相談支援を行うことで、子どもが健やかに成長しています。 母子保健、保育、教育、障がい福祉の各部門が連携し、出生から就労まで途切れのない支援が行われています。		
総合計画での 位置づけ	章	生きがいと安心の地域づくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成28年度	平成29年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
子どもの発達に関わる相談件数(発達検査等を含む)(各年延べ)	件	286	305 (245)	263	300
指標と目的の関係	子どもの発達に関わる相談件数が増えるということは、保護者の発達障害に関する理解が進み、より早期からの支援ができるということで、子どもの健やかな成長を促すことにつながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成28年度	平成29年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
個別療育・小集団療育を受ける子どもの数(各年)	人	13	12 (16)	17	20
			()		
備考	ステップアップ教室は、園児の発達についての困り感の軽減と保育園と家庭での適切な支援方法を見い出し、定着させることを目的とした小集団での療育教室。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
直接経費	11,574	13,517	16,362
人件費	22,200	32,725	32,725
合計(施策総事業費)	33,774	46,242	49,087

4 達成状況(評価)

言語相談や発達検査など、子どもの発達に関わる保護者からの相談は毎年増加してきており、対応することで悩みの解決につながっています。
各課で行われてきた発達に関わる相談事業や巡回研修を発達支援課に集約し、就学相談を新たに始めるなど、保護者のニーズに応じて相談事業を充実させることができ、施策として順調に進めることができました。

5 課題(事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載)

子ども・保護者への途切れのない支援がますます必要となっており、継続的に支援を行っていくためには、専用の相談室や療育を行うための部屋、及び相談業務や療育教室を実施する職員の人材育成が必要です。

6 来年度【31年度】の方針(事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載)

保護者のニーズに対応するため、職員の専門性の向上も含め人材育成を進めるとともに、作業療法士等専門性を持った職員を充実させます。31年度には発達支援課をこども総合支援センター(仮称)と改称し、子どもの発達に関わる相談事業・療育事業及び保育園・学校への支援を中心として、事業を進めていきます。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報							担当課	方向性	優先順位		
	事務事業名	成果指標等		財政計画（千円）						30年度	31年度	
		指標名	単位	28実績	年度	直接経費	人件費					合計
				29実績								
30計画												
1	療育支援事業	個別療育・小集団療育を受ける子どもの数	人	13.0 12.0 14.0	28 29 30	620 619 834	6,750 9,350 9,350	7,370 9,969 10,184	健康こども部発達支援課	■見直し 事業拡大	2	1
2	発達支援事業	子どもの発達にかかわる相談件数（発達検査等	件	286.0 305.0 240.0	28 29 30	10,954 12,898 15,528	15,450 23,375 23,375	26,404 36,273 38,903	健康こども部発達支援課	■見直し 事業拡大	1	2
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	28 29 30	11,574 13,517 16,362	22,200 32,725 32,725	33,774 46,242 49,087				

施策評価表

(評価対象年度:平成 29 年度)

1 基本的事項

施策名	要保護・要支援児童へのきめ細やかな取組の推進		
担当部署名	健康こども部		
施策の目指すもの (目的)	虐待の発生予防及び早期発見の体制が充実し、ひとり親家庭や障がいのある子どもとその家庭など、特に配慮を必要とする子どもと家庭への支援が推進されています。 経済的な自立を得、安定した生活の中で児童を健全に育てられる環境づくりが推進されています。		
総合計画での 位置づけ	章	生きがいと安心の地域づくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成28年度	平成29年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
児童虐待防止研修会参加者数 (累計) ※1、※2	人	802	850 (850)	1,100	1,300
指標と目的の関係	児童虐待防止研修会参加者数を増加させることは、児童虐待を早期に発見できる目を増やし、適切な支援に繋げることができ要保護・要支援児童へのきめ細やかな取り組み推進につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成28年度	平成29年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
就労支援後の就労者数(各年)	人	1	0 (1)	1	1
児童扶養手当で全部支給から一部支給へ移行した割合(各年) ※3	%	7	11 (10)	10	10
備考	※1 平成28年度に目標値を達成したことにより、平成29年度から目標値を変更しました。 ※2 児童扶養手当一部支給者数/児童扶養手当支給者数 ※3 目標値と実績値が大幅に開きがあるため、平成29年度から目標値を変更しました。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
直接経費	138,399	143,910	163,246
人件費	13,260	32,470	32,470
合計(施策総事業費)	151,659	176,380	195,716

4 達成状況(評価)

要保護児童等対策地域協議会の取組として、市内小中学校の職員会において児童虐待防止研修会を開催し、児童虐待の早期発見と適切な支援に繋げるための体制を強化、啓発を進めることができ、目標は達成されました。 就労支援は、本年度1名に行っており就労に向けて研修中で就労者としては、目標を達成することができませんでした。

5 課題(事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載)

要保護・要支援児及びその家庭に対し、関係機関と連携して支援体制を整える必要があります。 就労に向けて資格取得を支援するため、広報誌や市ホームページの掲載を増やして募集し、就労に繋げる必要があります。
--

6 来年度【31年度】の方針(事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載)

要保護児童等対策地域協議会の機能を活用し、関係機関との連携を密にし、要保護・要支援児童及びその家庭への支援体制を整備します。
--

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等		財政計画（千円）				30年度			31年度	
		指標名	単位	28実績	年度	直接経費	人件費					合計
				29実績								
1	家庭児童相談事業	広報の掲載回数	回	2.0	28	7,392	6,750	14,142	健康こども部家庭児童相談室	■現状維持	4	4
				2.0	29	5,330	12,325	17,655				
				2.0	30	5,630	12,325	17,955				
2	要支援児者支援対策事業	実務者会議開催回数	回	6.0	28	6,080	2,475	8,555	健康こども部家庭児童相談室	■現状維持	7	7
				6.0	29	6,414	11,900	18,314				
				6.0	30	6,818	11,900	18,718				
3	助産施設措置事業	措置率	%	0.0	28	0	75	75	健康こども部家庭児童相談室	■現状維持	5	5
				0.0	29	0	85	85				
				100.0	30	1,000	85	1,085				
4	母子生活支援施設措置事業	措置率	%	100.0	28	3,901	75	3,976	健康こども部家庭児童相談室	■現状維持	6	6
				100.0	29	5,542	3,315	8,857				
				100.0	30	11,021	3,315	14,336				
5	ひとり親家庭等就学金支給事業	受給者数	人	269.0	28	14,763	960	15,723	健康こども部児童福祉課	■現状維持	2	2
				273.0	29	15,375	1,785	17,160				
				250.0	30	16,974	1,785	18,759				
6	児童扶養手当給付事業	受給者数	人	238.0	28	105,124	2,800	107,924	健康こども部児童福祉課	■現状維持	1	1
				235.0	29	109,869	2,890	112,759				
				200.0	30	120,395	2,890	123,285				
7	自立生活支援事業	給付金申請件数	件	0.0	28	1,139	125	1,264	健康こども部児童福祉課	■現状維持	3	3
				2.0	29	1,380	170	1,550				
				1.0	30	1,408	170	1,578				
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	28	138,399	13,260	151,659				
					29	143,910	32,470	176,380				
					30	163,246	32,470	195,716				

施策評価表

(評価対象年度:平成 29 年度)

1 基本的事項

施策名	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづくりの推進		
担当部署名	福祉部		
施策の目指すもの (目的)	地域包括ケアシステムの実現と、新しい総合事業の展開により、高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづくりが推進されています。		
総合計画での 位置づけ	章	生きがいと安心の地域づくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成28年度	平成29年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
地域包括支援センターにおける総合相談件数(各年延べ)※1	件	3,228	3,657 (3,000)	3,500	4,000
指標と目的の関係	地域包括支援センターにおける総合相談件数が増加することは、市民ニーズや課題を的確に把握することにつながり、センターの機能強化や地域包括ケアシステムの深化・推進につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成28年度	平成29年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
認知症サポーター数(累計)※2	人	7,319	7,836 (7,500)	7,500	8,500
元気リーダーコース実施箇所数(累計)※2	箇所	81	84 (80)	83	85
備考	※1 高齢者福祉計画及び第7期介護保険事業計画に基づき平成30年度の目標値を新たに設定しました。 ※2 高齢者福祉計画及び第7期介護保険事業計画に基づき平成29年度以降の目標値を変更しました。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
直接経費	273,272	299,812	300,310
人件費	18,200	41,225	36,975
合計(施策総事業費)	291,472	341,037	337,285

4 達成状況(評価)

広報や各種団体への周知により、地域包括支援センターの認知度が年々上昇しているほか、認知症サポーター数も目標値を上回る養成を行いました。また、元気リーダーコース実施箇所数についても目標値を達成しました。
--

5 課題(事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載)

相談内容は、介護サービスの利用についての相談だけでなく、虐待・生活困窮・身寄りのない人の支援など複雑、多様化しているため、総合的な相談に対応する必要があります。
--

6 来年度【31年度】の方針(事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載)

高齢者が住み慣れた地域で生活を継続できるようにするため、医療・介護・予防・住まい・生活支援を充実させ、いなべ方式による地域包括ケアシステムの構築を具現化していきます。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							担当課	方向性	優先順位	
		成果指標等			財政計画（千円）						30年度	31年度
		指標名	単位	28実績	年度	直接経費	人件費	合計				
				29実績								
30計画												
1	地域包括支援センター運営事業	総合相談件数	件	3,228.0	28	56,784	3,375	60,159	福祉部長寿福祉課	■見直し 事業拡大	4	6
				3,657.0	29	63,745	4,250	67,995				
				3,000.0	30	70,116	4,250	74,366				
2	在宅医療・介護連携推進事業	開催回数	回	7.0	28	844	3,000	3,844	福祉部長寿福祉課	■見直し 事業拡大	2	3
				7.0	29	704	11,475	12,179				
				7.0	30	6,602	11,475	18,077				
3	生活支援体制整備事業	開催回数	回	1.0	28	6,798	3,300	10,098	福祉部長寿福祉課	■見直し 事業拡大	1	1
				1.0	29	19,006	2,550	21,556				
				1.0	30	20,142	2,550	22,692				
4	認知症総合支援事業	支援件数	件	2.0	28	87	0	87	福祉部長寿福祉課	■見直し 事業拡大	19	4
				36.0	29	1,482	5,525	7,007				
				10.0	30	18,174	5,525	23,699				
5	在宅老人福祉事業	利用件数	件	0.0	28	655	1,500	2,155	福祉部長寿福祉課	■現状維持	8	14
				0.0	29	513	1,700	2,213				
				1.0	30	1,169	1,700	2,869				
6	地域力強化推進事業	福祉委員会設置	箇所数	0.0	28	0	0	0	福祉部長寿福祉課	■現状維持	18	2
		箇所数		21.0	29	12,587	1,700	14,287				
		21.0		30	14,612	1,700	16,312					
7	地域介護基盤整備支援事業	整備事業所数	箇所	3.0	28	33,726	0	33,726	福祉部長寿福祉課	■現状維持	20	7
				2.0	29	4,435	1,700	6,135				
				2.0	30	200	1,700	1,900				
8	家族介護支援事業	支援団体数	団体数	0.0	28	0	0	0	福祉部長寿福祉課	■現状維持	7	11
				0.0	29	0	0	0				
				1.0	30	100	0	100				
9	成年後見制度扶助事業	審判請求件数	件	0.0	28	140	150	290	福祉部長寿福祉課	■見直し プロセス改善	12	8
				0.0	29	20	425	445				
				1.0	30	566	425	991				
10	老人短期保護事業	利用件数	件	0.0	28	0	225	225	福祉部長寿福祉課	■現状維持	9	13
				1.0	29	4	425	429				
				3.0	30	762	425	1,187				
11	老人福祉施設保護措置事業	入所者数	人	7.0	28	9,412	975	10,387	福祉部長寿福祉課	■現状維持	10	12
				5.0	29	8,971	425	9,396				
				10.0	30	21,120	425	21,545				
12	介護保険事業計画策定事業			0.0	28	800	300	1,100	福祉部長寿福祉課	■見直し 3年に1度策定	-	19
				0.0	29	7,254	3,825	11,079				
				0.0	30	0	0	0				
13	シルバー人材事業	会員数	人	736.0	28	15,050	0	15,050	福祉部長寿福祉課	■現状維持	5	10
				733.0	29	15,050	425	15,475				
				780.0	30	15,050	425	15,475				
14	敬老事業	参加者数	人	6,669.0	28	16,599	600	17,199	福祉部長寿福祉課	■現状維持	6	9
				6,824.0	29	18,184	850	19,034				
				7,100.0	30	19,424	850	20,274				
15	高齢者福祉施設管理事業	草刈作業	回	2.0	28	15,754	375	16,129	福祉部長寿福祉課	■現状維持	11	15
				2.0	29	1,034	850	1,884				
				2.0	30	1,306	850	2,156				
16	北勢福祉センター管理事業	開館日数	日	325.0	28	8,076	450	8,526	福祉部長寿福祉課	■現状維持	14	16
				325.0	29	9,692	425	10,117				
				325.0	30	10,015	425	10,440				
17	員弁老人福祉センター管理事業	開館日数	日	214.0	28	37,173	975	38,148	福祉部長寿福祉課	■見直し 所管替え	15	-
				115.0	29	58,730	850	59,580				
				214.0	30	2,699	425	3,124				
18	大安老人福祉センター管理事業	開館日数	日	305.0	28	3,724	375	4,099	福祉部長寿福祉課	■見直し 休廃止	16	-
				305.0	29	2,830	425	3,255				
				305.0	30	4,112	425	4,537				
19	ふじわら社会福祉センター管理事業	開館日数	日	214.0	28	191	150	341	福祉部長寿福祉課	■現状維持	17	18
				214.0	29	240	425	665				
				214.0	30	304	425	729				
20	ふじわら高齢者生活支援センター管理事業	開館日数	日	214.0	28	5,827	450	6,277	福祉部長寿福祉課	■現状維持	13	17
				214.0	29	6,603	425	7,028				
				214.0	30	7,432	425	7,857				

No.	事業評価情報								担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画（千円）						30年度	31年度
		指標名	単位	28実績	年度	直接経費	人件費	合計				
				29実績								
30計画												
21	介護予防推進事業	参加者数	人	49,600.0	28	61,632	2,000	63,632	福祉部長寿福祉課	■現状維持	3	5
				57,258.0	29	68,728	2,550	71,278				
				49,600.0	30	86,405	2,550	88,955				
22												
23												
24												
25												
26												
27												
28												
29												
30												
31												
32												
33												
34												
35												
36												
37												
38												
39												
40												
合計				28		273,272	18,200	291,472				
				29		299,812	41,225	341,037				
				30		300,310	36,975	337,285				

施策評価表

(評価対象年度:平成 29 年度)

1 基本的事項

施策名	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくりの推進		
担当部署名	福祉部		
施策の目指すもの (目的)	介護サービスが適切に行われ、いつまでも住み慣れた地域で安心していきいきと暮らせるまちづくりが行われています。		
総合計画での 位置づけ	章	生きがいと安心の地域づくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成28年度	平成29年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
介護サービス給付件数(各年延べ)	件	41,344	42,600 (43,200)	45,140	49,000
指標と目的の関係	介護サービス給付件数が増加することにより、それが適正な利用に基づくものとして、安定した介護保険制度の運営や介護サービス量の確保につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成28年度	平成29年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
地域ケア会議開催回数(各年)※	回	38	40 (38)	36	36
			()		
備考	※高齢者福祉計画及び第7期介護保険事業計画に基づき平成29年度以降の目標値を変更しました。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
直接経費	3,132,562	3,282,696	3,951,411
人件費	36,120	27,030	26,800
合計(施策総事業費)	3,168,682	3,309,726	3,978,211

4 達成状況(評価)

介護サービス給付件数は順調に推移しています。また、H28年度から実施している新しい総合事業の利用件数も順調に増加しているほか、多職種専門職が参加する地域ケア会議の開催やケアプラン点検の実施によって、適切なケアマネジメントと給付管理の下に適正な介護保険事業が実施できています。

5 課題(事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載)

住み慣れた地域で安心してその人らしい生活をするためには、介護サービスの充実だけでなく、医療・生活支援・地域資源との連携が必要です。

6 来年度【31年度】の方針(事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載)

介護サービス・介護予防サービスや相談・情報の提供など、高齢者が適切な支援を受けられるよう、新規事業として、総合的かつ一体的なサービス提供につなげられるワンストップの総合相談支援窓口の体制づくりを行っていきます。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画（千円）						30年度	31年度
		指標名	単位	28実績	年度	直接経費	人件費	合計				
				29実績								
1	社会福祉法人等負担軽減事業	給付件数	件	0.0	28	0	375	375	福祉部介護保険課	■見直し 事業縮小	5	5
				0.0	29	0	510	510				
				3.0	30	157	510	667				
2	介護保険事業			0.0	28	0	375	375	福祉部介護保険課	■現状維持	4	4
				0.0	29	0	425	425				
				0.0	30	117	425	542				
3	ふじわらデイサービスセンター管理事業	開館日数	日	214.0	28	1,416	150	1,566	福祉部長寿福祉課	■現状維持	6	6
				214.0	29	2,253	425	2,678				
				214.0	30	1,493	425	1,918				
4	介護保険事業	被保険者数	人	11,902.0	28	6,944	6,750	13,694	福祉部介護保険課	■現状維持	3	3
				12,098.0	29	7,451	3,400	10,851				
				11,847.0	30	6,936	3,400	10,336				
5	介護保険賦課徴収事務	保険料徴収率	%	99.0	28	4,595	4,125	8,720	福祉部介護保険課	■現状維持	16	16
				99.0	29	6,948	2,890	9,838				
				98.0	30	8,490	2,890	11,380				
6	介護認定審査会事業	調査件数	件	2,199.0	28	21,249	3,450	24,699	福祉部介護保険課	■現状維持	17	17
				2,350.0	29	22,024	1,190	23,214				
				2,340.0	30	23,118	1,190	24,308				
7	員弁地区介護認定審査会共同設置事業	審査件数	件	2,199.0	28	11,894	6,075	17,969	福祉部介護保険課	■見直し プロセス改善	18	18
				2,353.0	29	12,036	1,190	13,226				
				2,200.0	30	13,882	1,190	15,072				
8	介護サービス給付事業	給付件数	件	38,160.0	28	2,803,669	2,250	2,805,919	福祉部介護保険課	■現状維持	1	1
				40,502.0	29	2,966,314	1,700	2,968,014				
				41,196.0	30	3,506,000	1,700	3,507,700				
9	介護予防サービス給付事業	給付件数	件	3,184.0	28	36,130	2,250	38,380	福祉部介護保険課	■現状維持	2	2
				2,098.0	29	30,440	1,700	32,140				
				2,520.0	30	43,133	1,700	44,833				
10	高額介護サービス給付事業	給付件数	件	4,855.0	28	48,957	750	49,707	福祉部介護保険課	■現状維持	7	7
				5,273.0	29	54,018	850	54,868				
				5,182.0	30	47,536	850	48,386				
11	高額医療合算介護サービス給付事業	給付件数	件	218.0	28	5,505	750	6,255	福祉部介護保険課	■現状維持	8	8
				168.0	29	3,981	850	4,831				
				261.0	30	6,301	850	7,151				
12	特定入所者等介護サービス事業	サービス給付件数	件	4,591.0	28	90,438	750	91,188	福祉部介護保険課	■現状維持	9	9
				4,813.0	29	92,560	850	93,410				
				3,296.0	30	139,938	850	140,788				
13	介護保険審査支払事業	支払件数	件	40,834.0	28	1,920	750	2,670	福祉部介護保険課	■現状維持	10	10
				42,065.0	29	1,978	680	2,658				
				41,000.0	30	2,100	680	2,780				
14	訪問型サービス事業	利用件数	件	85.0	28	1,206	375	1,581	福祉部長寿福祉課	■現状維持	11	11
				173.0	29	1,983	1,275	3,258				
				230.0	30	4,497	1,275	5,772				
15	通所型サービス事業	利用件数	件	512.0	28	33,819	850	34,669	福祉部長寿福祉課	■現状維持	12	12
				568.0	29	38,382	850	39,232				
				800.0	30	61,128	850	61,978				
16	生活支援サービス事業	利用件数	件	4.0	28	15	750	765	福祉部長寿福祉課	■現状維持	13	13
				0.0	29	0	1,275	1,275				
				10.0	30	99	1,215	1,314				
17	高額介護予防サービス費相当事業	高額介護予防サービス相当費支給件数	件数	0.0	28	0	0	0	福祉部長寿福祉課	■現状維持	14	14
				2.0	29	17	425	442				
				2.0	30	50	425	475				
18	介護予防ケアマネジメント事業	利用件数	件	1,714.0	28	3,461	1,200	4,661	福祉部長寿福祉課	■現状維持	15	15
				1,468.0	29	3,892	1,700	5,592				
				1,714.0	30	4,664	1,700	6,364				
19	介護給付費等費用適正化事業	給付件数	件	41,344.0	28	1,267	3,000	4,267	福祉部介護保険課	■現状維持	19	19
				42,065.0	29	1,268	3,400	4,668				
				33,000.0	30	1,522	3,400	4,922				
20	地域支援事業審査支払事業	給付管理件数	件数	525.0	28	33	750	783	福祉部長寿福祉課	■現状維持	23	22
				981.0	29	58	850	908				
				1,000.0	30	75	850	925				

No.	事業評価情報							担当課	方向性	優先順位		
	事務事業名	成果指標等		財政計画（千円）						30年度	31年度	
		指標名	単位	28実績	年度	直接経費	人件費					合計
				29実績								
21	介護保険事業公債費元金支払事業			0.0	28	9,400	75	9,475	福祉部介護保険課	■見直し完了	20	-
				0.0	29	9,400	170	9,570				
				0.0	30	0	0	0				
22	介護保険事業公債費利子支払事業			0.0	28	0	75	75	福祉部介護保険課	■現状維持	24	23
				0.0	29	0	170	170				
				0.0	30	170	170	340				
23	介護給付金過年度分返還事業			0.0	28	10,644	170	10,814	福祉部介護保険課	■現状維持	21	20
				0.0	29	26,181	170	26,351				
				0.0	30	10,000	170	10,170				
24	地域支援事業交付金過年度分返還事業			0.0	28	0	0	0	福祉部長寿福祉課	■現状維持	22	21
				0.0	29	0	85	85				
				0.0	30	5	85	90				
25	介護給付費準備基金管理事務			0.0	28	40,000	75	40,075	福祉部介護保険課	■現状維持	25	24
				0.0	29	1,512	0	1,512				
				0.0	30	70,000	0	70,000				
26												
27												
28												
29												
30												
31												
32												
33												
34												
35												
36												
37												
38												
39												
40												
				合計	28	3,132,562	36,120	3,168,682				
					29	3,282,696	27,030	3,309,726				
					30	3,951,411	26,800	3,978,211				

施策評価表

(評価対象年度:平成 29 年度)

1 基本的事項

施策名	地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者福祉の推進		
担当部署名	福祉部		
施策の目指すもの (目的)	人権の尊重と理解促進や相談支援体制の充実、障がいのある子どもへの支援、災害対策の充実が行われています。 生きがいつくりのための支援や就労支援の充実、強化が進められています。		
総合計画での 位置づけ	章	生きがいと安心の地域づくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成28年度	平成29年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
相談支援件数(各年延べ)	件	18,044	22,558 (15,447)	15,598	15,900
指標と目的の関係	相談支援件数が増加することで、必要なサービスを提供する体制の整備促進につながり、地域で安心して暮らせる障がい者福祉の推進につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成28年度	平成29年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
障害福祉サービス等利用者数 (各年延べ)	人	5,140	4,921 (4,905)	4,936	5,000
			()		
備考					

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
直接経費	1,858,017	1,641,142	1,000,262
人件費	19,425	30,600	22,865
合計(施策総事業費)	1,877,442	1,671,742	1,023,127

4 達成状況(評価)

相談、情報提供の件数が増加し、福祉サービスのニーズを把握することで必要なサービス提供と施設整備に活かされました。

5 課題(事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載)

整備計画に基づく福祉サービスを提供する体制を構築するには時間がかかるため、今あるサービス・施設の有効活用、効率化が課題となります。

6 来年度【31年度】の方針(事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載)

ニーズの高い福祉サービスを提供できる施設整備を進めます。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画（千円）						30年度	31年度
		指標名	単位	28実績	年度	直接経費	人件費	合計				
				29実績								
30計画												
1	障害者施設整備事業			0.0	28	510,528	3,000	513,528	福祉部社会福祉課	■現状維持	1	1
			0.0	29	514,978	3,655	518,633					
			0.0	30	50,000	3,655	53,655					
2	農と福祉の活性化事業			0.0	28	547,766	2,700	550,466	福祉部社会福祉課	■見直し完了	1	—
			0.0	29	262,656	3,230	265,886					
			0.0	30	0	0	0					
3	障害者福祉事業	研修会参加回数	回	3.0	28	390	450	840	福祉部社会福祉課	■現状維持	10	9
				1.0	29	1,815	595	2,410				
				3.0	30	1,713	595	2,308				
4	障害者手当支給事業	支給者数	人	69.0	28	19,576	600	20,176	福祉部社会福祉課	■現状維持	5	5
				69.0	29	18,155	2,380	20,535				
				72.0	30	23,101	2,380	25,481				
5	地域生活支援事業	移動支援事業利用者数	人	59.0	28	55,932	3,150	59,082	福祉部社会福祉課	■現状維持	4	4
				66.0	29	64,250	4,420	68,670				
				78.0	30	58,540	4,420	62,960				
6	障害者自立支援福祉サービス事業	福祉サービス利用延べ人数	人	6,039.0	28	687,259	4,650	691,909	福祉部社会福祉課	■現状維持	3	3
				5,944.0	29	734,835	5,695	740,530				
				5,623.0	30	826,618	5,695	832,313				
7	障害者自立支援医療給付事業	育成医療、更生医療の申請件数	件	49.0	28	18,006	900	18,906	福祉部社会福祉課	■現状維持	7	6
				34.0	29	19,069	1,360	20,429				
				49.0	30	19,010	1,360	20,370				
8	障害者補装具支給事業	補装具交付件数	件	88.0	28	8,036	1,200	9,236	福祉部社会福祉課	■現状維持	9	8
				64.0	29	10,052	1,530	11,582				
				88.0	30	9,000	1,530	10,530				
9	障害者自立支援市単独補助事業	交付対象者数	人	10.0	28	2,987	825	3,812	福祉部社会福祉課	■現状維持	6	7
				10.0	29	4,358	1,020	5,378				
				10.0	30	5,118	1,020	6,138				
10	障がい者福祉計画策定事業			0.0	28	497	0	497	福祉部社会福祉課	■見直し3年毎見直し	—	11
				0.0	29	4,013	4,505	8,518				
				0.0	30	0	0	0				
11	障害者介護給付費等支給審査会共同設置事業	審査件数	件	132.0	28	3,645	1,575	5,220	福祉部社会福祉課	■現状維持	2	2
				123.0	29	3,464	1,700	5,164				
				152.0	30	3,733	1,700	5,433				
12	手話通訳者等派遣事業	手話通訳者等の派遣回数	回	165.0	28	3,395	375	3,770	福祉部社会福祉課	■現状維持	8	10
				210.0	29	3,497	510	4,007				
				159.0	30	3,429	510	3,939				
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
合計				28		1,858,017	19,425	1,877,442				
				29		1,641,142	30,600	1,671,742				
				30		1,000,262	22,865	1,023,127				

施策評価表

(評価対象年度:平成 29 年度)

1 基本的事項

施策名	社会保障制度の健全で円滑な運用		
担当部署名	市民部		
施策の目指すもの (目的)	国民健康保険が広域化され、医療費の適正化などにより制度の健全な運営を図られています。 生活習慣病対策のため、特定健康診査を実施し、医療費が適正化されています。 75歳以上の高齢者などの医療を確保するため、三重県後期高齢者医療広域連合と連携し適正な運営が図られています。		
総合計画での 位置づけ	章	生きがいと安心の地域づくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成28年度	平成29年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
特定健康診査受診率(各年) ※1、※2	%	50	49.1 (52)	55	60
指標と目的の関係	特定健康診査の受診者が増加する(受診率が上がる)ことは、疾病の早期発見・予防となり、医療費を抑制することで社会保障制度の健全で円滑な運用につながる。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成28年度	平成29年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
国民健康保険一般被保険者分1人当たり費用額(各年)※3	円	391,495	409,372 (430,000)	450,000	500,000
国民健康保険料収納率(各年)※4	%	93.18	93.99 (93)	93.2	93.5
備考	※1 受診者数/40~74歳の被保険者数 ※2 特定健康診査受診率の確定は毎年7月、1人当たり費用額の確定は毎年8月 ※3 被保険者1人が1年間に係る平均医療費(10割分) ※4 収入金額/国民健康保険料				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
直接経費	5,934,450	6,154,780	4,708,573
人件費	26,000	31,110	30,260
合計(施策総事業費)	5,960,450	6,185,890	4,738,833

4 達成状況(評価)

特定健康診査の受診率は、目標を到達できませんでしたが、毎年確実に受診率は増加し、平成25年度に開始した『健診受けて湯かった事業』は被保険者に定着したことで受診率も増加傾向にあり、健診結果を利用して医療費適正化に向けた保健事業が実施できました。また、後期高齢者医療の適切な事業運営が実施できました。
--

5 課題(事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載)

特定健康診査の受診率は増加傾向にありますが、市民(被保険者)にもっと医療と自身の健康について感心を持っていただくための有効な事業の周知、啓発が必要です。 また、受診率が目標になかなか届かないことから、健診受診者へのインセンティブ事業の見直しの検討も必要となっています。

6 来年度【31年度】の方針(事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載)

『健診受けて湯かった事業』も5年を経過し、受診後の交付を楽しみにされている市民の方々も顕在していますが、事業効果が限定的となりつつあり、新たな特定健康審査受診意欲向上につながる事業を検討し、受診率向上を目指します。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画（千円）						30年度	31年度
		指標名	単位	28実績	年度	直接経費	人件費	合計				
				29実績								
30計画												
1	国民健康保険事務	支払件数	件	12.0	28	12,967	1,500	14,467	市民部保険年金課	■現状維持	11	11
				12.0	29	17,221	1,700	18,921				
				12.0	30	19,167	1,700	20,867				
2	連合会負担金事業	支払件数	件	1.0	28	1,764	75	1,839	市民部保険年金課	■現状維持	13	13
				1.0	29	1,681	85	1,766				
				1.0	30	1,861	85	1,946				
3	国保料賦課徴収事務	国民健康保険料収納率	%	93.2	28	1,972	7,500	9,472	市民部保険年金課	■現状維持	2	2
				94.0	29	6,548	8,500	15,048				
				93.0	30	7,457	8,500	15,957				
4	運営協議会事業	運営協議会開催回数	回	1.0	28	70	600	670	市民部保険年金課	■現状維持	4	4
				1.0	29	63	680	743				
				2.0	30	175	680	855				
5	国保連合会事務委託事業	国保連合会支払件数	件	12.0	28	1,005,408	225	1,005,633	市民部保険年金課	■見直し完了	21	—
				12.0	29	956,379	255	956,634				
				12.0	30	0	0	0				
6	レセプト点検事業（職員）	過誤請求返戻件数	件	147,318.0	28	2,121	75	2,196	市民部保険年金課	■現状維持	9	9
				0.0	29	2,161	85	2,246				
				140,000.0	30	2,128	85	2,213				
7	国民健康保険事業公債費利子支払事業			0.0	28	0	75	75	市民部保険年金課	■現状維持	22	21
				0.0	29	0	85	85				
				0.0	30	750	85	835				
8	療養給付費等負担金返還事業			0.0	28	16,547	85	16,632	市民部保険年金課	■現状維持	23	22
				0.0	29	16,015	85	16,100				
				0.0	30	1	85	86				
9	療養費給付事業	療養給付費給付件数及び療養費給付件数	件	143,007.0	28	2,608,187	1,500	2,609,687	市民部保険年金課	■現状維持	1	1
				0.0	29	2,776,005	1,700	2,777,705				
				140,000.0	30	2,950,000	1,700	2,951,700				
10	レセプト点検事業（保険年金）	過誤請求返戻件数	件	147,318.0	28	7,598	150	7,748	市民部保険年金課	■現状維持	10	10
				0.0	29	7,336	170	7,506				
				140,000.0	30	9,500	170	9,670				
11	高額療養費等給付事業	高額療養費給付件数	件	6,339.0	28	363,062	2,625	365,687	市民部保険年金課	■現状維持	15	15
				0.0	29	398,712	2,975	401,687				
				6,000.0	30	430,000	2,975	432,975				
12	出産育児一時金支給事業	出産育児一時金支給件数	件	30.0	28	12,707	375	13,082	市民部保険年金課	■現状維持	16	16
				36.0	29	14,280	425	14,705				
				40.0	30	15,120	425	15,545				
13	葬祭費支給事業	葬祭費支給件数	件	64.0	28	3,200	240	3,440	市民部保険年金課	■現状維持	17	17
				60.0	29	3,000	255	3,255				
				72.0	30	3,600	255	3,855				
14	老人保健拠出金	支払件数	件	1.0	28	17	80	97	市民部保険年金課	■見直し完了	27	—
				1.0	29	11	85	96				
				1.0	30	0	0	0				
15	後期高齢者支援事業	社会保険診療報酬支払基金の支払件数	件	12.0	28	530,666	160	530,826	市民部保険年金課	■見直し完了	24	—
				12.0	29	521,244	170	521,414				
				12.0	30	0	0	0				
16	前期高齢者給付金事業	前期高齢者納付金の支払件数	件	12.0	28	389	160	549	市民部保険年金課	■見直し完了	26	—
				12.0	29	1,887	170	2,057				
				12.0	30	0	0	0				
17	介護納付金	支払件数	件	12.0	28	181,007	150	181,157	市民部保険年金課	■見直し完了	25	—
				12.0	29	182,609	170	182,779				
				12.0	30	0	0	0				
18	保健衛生普及事業	対象者に対する発送比率	%	100.0	28	543	150	693	市民部保険年金課	■現状維持	19	19
				100.0	29	553	170	723				
				100.0	30	870	170	1,040				
19	特定健康診査事業	特定健康診査受診率	%	50.0	28	38,220	750	38,970	市民部保険年金課	■現状維持	5	5
				0.0	29	36,926	1,700	38,626				
				56.0	30	50,000	1,700	51,700				
20	特定保健指導事業	対象者に対する特定保健指導実施率	%	15.0	28	131	750	881	市民部保険年金課	■現状維持	20	20
				0.0	29	115	850	965				
				30.0	30	600	850	1,450				

No.	事業評価情報							担当課	方向性	優先順位		
	事務事業名	成果指標等		財政計画（千円）						30年度	31年度	
		指標名	単位	28実績	年度	直接経費	人件費					合計
				29実績								
30計画												
21	後期高齢者医療事業	支払件数	件	12.0	28	2,442	150	2,592	市民部保険年金課	■現状維持	12	12
				12.0	29	2,407	170	2,577				
				12.0	30	2,494	170	2,664				
22	後期高齢者医療賦課徴収事務	後期高齢者医療保険料収納率	%	99.6	28	2,046	3,000	5,046	市民部保険年金課	■現状維持	3	3
				99.4	29	4,242	3,400	7,642				
				100.0	30	2,900	3,400	6,300				
23	後期高齢者医療制度運営事業	負担金の支払	件	40.0	28	825,939	375	826,314	市民部保険年金課	■現状維持	14	14
				40.0	29	900,745	425	901,170				
				40.0	30	876,127	425	876,552				
24	障がい者医療費扶助事業	福祉医療費の助成（扶助費）	千円	155,608.0	28	161,885	1,500	163,385	市民部保険年金課	■現状維持	7	7
				149,291.0	29	155,199	1,700	156,899				
				159,000.0	30	178,000	1,700	179,700				
25	子ども医療費扶助事業	福祉医療費の助成（扶助費）	千円	120,291.0	28	136,098	2,250	138,348	市民部保険年金課	■現状維持	6	6
				114,776.0	29	130,381	3,400	133,781				
				116,000.0	30	137,000	3,400	140,400				
26	一人親家庭等医療費扶助事業	福祉医療費の助成（扶助費）	千円	15,993.0	28	17,274	750	18,024	市民部保険年金課	■現状維持	8	8
				15,304.0	29	16,626	850	17,476				
				15,000.0	30	17,400	850	18,250				
27	国民年金事業	年金相談件数	件	8,292.0	28	2,190	750	2,940	市民部保険年金課	■現状維持	18	18
				8,660.0	29	2,434	850	3,284				
				8,300.0	30	3,423	850	4,273				
28												
29												
30												
31												
32												
33												
34												
35												
36												
37												
38												
39												
40												
				合計	28	5,934,450	26,000	5,960,450				
					29	6,154,780	31,110	6,185,890				
					30	4,708,573	30,260	4,738,833				

施策評価表

(評価対象年度:平成 29 年度)

1 基本的事項

施策名	適切な生活保護制度の推進		
担当部署名	福祉部		
施策の目指すもの (目的)	生活困窮者の様々な事情の把握と理解が促進され、生活困窮者に寄り添いながら総合的な支援が行われ、生活困窮者が自立できています。		
総合計画での 位置づけ	章	生きがいと安心の地域づくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成28年度	平成29年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
生活保護率(各年)※	%	3	2.8 (3.5)	3.6	3.8
指標と目的の関係	生活保護受給者世帯数は、生活保護制度を表現する場合の一般的な数値のひとつです。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成28年度	平成29年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
生活困窮者自立支援事業における相談件数(各年延べ)	人	90	114 (100)	110	106
備考	※生活保護受給者数/市の総人口 社会情勢の変化等により新たに目標値を設定した。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
直接経費	470,459	424,608	376,734
人件費	27,525	37,315	19,890
合計(施策総事業費)	497,984	461,923	396,624

4 達成状況(評価)

生活保護率については、県内の福祉事務所では低い数値で推移し、いなべ市では減少傾向にあります。就労支援を重点的に行うことによって、早期に経済的に自立し、生活保護からの自立が実現される傾向が高くなりました。平成27年4月から実施している生活困窮者自立支援事業により、生活保護になる前に、生活を立て直し、自立していくケースが多くなりました。

5 課題(事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載)

適切な生活保護制度の実施のためには、多岐にわたる生活困窮の原因を把握し、処遇方針の検討を行い、必要な支援が受けられるよう関係機関との連携を行っていく必要があります。

6 来年度【31年度】の方針(事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載)

公平・公正で適正な生活保護の実施を行うため、現業員による個別支援はもとより、生活困窮者自立支援事業による相談業務の強化など、組織的な実施体制により、社会的なセーフティネットとしての生活保護制度の責務を果たします。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							担当課	方向性	優先順位	
		成果指標等			財政計画（千円）						30年度	31年度
		指標名	単位	28実績	年度	直接経費	人件費	合計				
				29実績								
30計画												
1	生活保護事業	保護率（千分率）	%	3.1	28	313,568	15,825	329,393	福祉部社会福祉課	■現状維持	1	1
				2.8	29	306,137	16,745	322,882				
				3.4	30	346,952	16,745	363,697				
2	生活困窮者自立支援事業	相談件数	件	90.0	28	25,707	2,850	28,557	福祉部社会福祉課	■現状維持	2	2
				114.0	29	24,303	2,890	27,193				
				90.0	30	28,797	2,890	31,687				
3	行旅人事業	葬儀件数	件	4.0	28	527	225	752	福祉部社会福祉課	■現状維持	3	3
				3.0	29	522	255	777				
				5.0	30	985	255	1,240				
4	臨時福祉給付金事業	支給率	%	91.0	28	130,657	8,625	139,282	福祉部人権福祉課	■見直し完了	4	—
				94.0	29	93,646	17,425	111,071				
				100.0	30	0	0	0				
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	28	470,459	27,525	497,984				
					29	424,608	37,315	461,923				
					30	376,734	19,890	396,624				

施策評価表

(評価対象年度:平成 29 年度)

1 基本的事項

施策名	思いやりのある人権のまちづくりの推進		
担当部署名	福祉部		
施策の目指すもの (目的)	すべての市民の人権が尊重され、尊厳をもって生活しています。 市民が世代や国籍の違いなどを超えて、相互に理解と協力をもって連携し、支え合って生活しています。		
総合計画での 位置づけ	章	生きがいと安心の地域づくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成28年度	平成29年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
人権フェスティバル参加者数(各年延べ)	人	579	930 (670)	680	700
指標と目的の関係	人権フェスティバルへの参加者数が増えることは、参加者一人ひとりが人権尊重の意識を高め、思いやりのある人権のまちづくりの推進につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成28年度	平成29年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
			()		
			()		
備考					

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
直接経費	9,968	10,775	11,184
人件費	4,875	5,525	5,525
合計(施策総事業費)	14,843	16,300	16,709

4 達成状況(評価)

<p>人権フェスティバルの参加者は930人で目標を超える来場者となりました。 地域交流事業については、旧町(4地区)単位で映画上映4回と交流事業8回開催して、合計3,492人の参加者がありました。 施策として順調に進めることができました。</p>

5 課題(事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載)

<p>人権啓発の取り組みを市民に認識していただけるように、他市町の情報収集していく必要があります。</p>

6 来年度【31年度】の方針(事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載)

<p>情報収集を強化していきます。</p>

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画（千円）						30年度	31年度
		指標名	単位	28実績	年度	直接経費	人件費	合計				
				29実績								
30計画												
1	人権啓発事業	啓発事業への新規参加者率	%	47.0	28	3,325	1,350	4,675	福祉部人権福祉課	■現状維持	1	1
				45.0	29	3,992	1,530	5,522				
				49.0	30	4,466	1,530	5,996				
2	地域交流事業委託事務	交流事業開催回数	回	11.0	28	5,873	2,025	7,898	福祉部人権福祉課	■現状維持	2	2
				11.0	29	6,133	2,295	8,428				
				11.0	30	6,022	2,295	8,317				
3	人権擁護推進事業	相談人数	人	0.0	28	770	1,500	2,270	福祉部人権福祉課	■現状維持	3	3
				1.0	29	650	1,700	2,350				
				6.0	30	696	1,700	2,396				
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	28	9,968	4,875	14,843				
					29	10,775	5,525	16,300				
					30	11,184	5,525	16,709				

施策評価表

(評価対象年度:平成 29 年度)

1 基本的事項

施策名	女（ひと）と男（ひと）が互いに認め合うまちづくりの推進		
担当部署名	福祉部		
施策の目指すもの (目的)	性別による固定的役割分担意識をなくし、個性と能力が発揮されています。		
総合計画での 位置づけ	章	生きがいと安心の地域づくり	

2 指 標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成28年度	平成29年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
審議会等への女性登用率（各年） ※1、※2	%	21	21 (22)	24	30
指標と目的の関係	審議会等の女性委員登用は、政策・方針決定過程に共に参画することで、責任を分かち合う男女共同参画社会の実現につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成28年度	平成29年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
			()		
			()		
備考	※1 女性委員数／審議会等の総委員数 ※2 地方自治法（第202条の3）に基づく審議会等と、地方自治法（第180条の5）に基づく委員会等の委員数の合計と、女性委員数の合計から算出した女性比率（いなべ市男女共同参画推進計画の数値目標）				

3 施策コスト

(単位：千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
直接経費	3,123	3,860	701
人件費	4,875	5,525	5,525
合計（施策総事業費）	7,998	9,385	6,226

4 達成状況（評価）

審議会等の女性委員登用率は、21%で目標を達成することができませんでした。 施策の目標は達成できませんでしたが、三重県内男女共同参画連携映画祭や広報誌「Link」で男女共同参画に関する情報発信を行うなど、市民に対して男女共同参画意識の向上を図りました。

5 課題（事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載）

女性委員登用率は少しずつ増加傾向にあるが、目標を達成するには行政自身が積極的に取り組む必要があります。

6 来年度【31年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

行政内部の連携や民間事業者への働きかけなどにより男女共同参画の意識向上を図ります。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							担当課	方向性	優先順位	
		成果指標等			財政計画（千円）						30年度	31年度
		指標名	単位	28実績	年度	直接経費	人件費	合計				
				29実績								
30計画												
1	男女共同参画啓発事業	男女共同参画啓発イベントの来場者割合	%	96.0 33.0 70.0	28 29 30	499 500 556	2,475 2,805 2,805	2,974 3,305 3,361	福祉部人権福祉課	■現状維持	2	2
2	男女共同参画推進事業	会議の開催数	回	3.0 4.0 4.0	28 29 30	2,624 3,360 145	2,400 2,720 2,720	5,024 6,080 2,865	福祉部人権福祉課	■現状維持	1	1
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	28 29 30	3,123 3,860 701	4,875 5,525 5,525	7,998 9,385 6,226				

施策評価表

(評価対象年度:平成 29 年度)

1 基本的事項

施策名	魅力ある農林業の振興		
担当部署名	農林商工部		
施策の目指すもの (目的)	集落の特性をふまえた持続性のある安定的な農業生産活動が行われています。また、地域における担い手として、認定農業者、認定新規就農者、集落営農組織を中核とした集落営農システムの構築が進められています。集落ぐるみで支え合いながら、営農の継続がめざされ、農村環境が守られています。団体育成助成金により新たな特産品を見出していく団体が立ち上げられています。		
総合計画での 位置づけ	章	活発な産業による賑わいづくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成28年度	平成29年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
人・農地プラン策定集落数(累計)	集落	95	100 (100)	100	100
指標と目的の関係	全集落で人・農地プランを策定できたことにより、中心的経営体と農地所有者の役割分担が明確になり、効率的で安定した農業生産活動につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成28年度	平成29年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
農地利用集積率(各年)※	%	73	74 (76)	77	85
新規就農者数(各年)	人	10	10 (9)	10	10
備考	※担い手への集積面積/農地面積				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
直接経費	211,144	238,097	226,247
人件費	34,125	48,025	48,025
合計(施策総事業費)	245,269	286,122	274,272

4 達成状況(評価)

全集落で「人・農地プラン」を策定できたことにより、持続性のある効率的で安定的な集落農業の方向性を確立することができました。 集落や組織での取り組みを支援する交付金事業も順調に進めることができました。
--

5 課題(事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載)

耕作者・所有者の役割を明確にした「人・農地プラン」に基づき、多様な集落ぐるみでの農業生産活動を維持するため、市単独補助事業で支援する必要があります。 多面的機能の維持・発揮を図るための活動に対して継続的支援が必要です。
--

6 来年度【31年度】の方針(事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載)

「人・農地プラン」により集落で合意した集落ぐるみ型農業生産活動を市単独補助事業で支援し推進します。 交付金事業を活用した地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進します。
--

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)						30年度	31年度
		指標名	単位	28実績	年度	直接経費	人件費	合計				
				29実績								
30計画												
1	農業振興事業	農業生産活動支援の検討会	回	20.0	28	5,557	2,325	7,882	農林商工部農林振興課	■現状維持	16	8
				22.0	29	2,788	2,210	4,998				
				20.0	30	309	2,210	2,519				
2	農業振興地域整備計画特別管理事業			0.0	28	0	0	0	農林商工部農業委員会事務局	■現状維持	18	6
				0.0	29	3,169	4,250	7,419				
				0.0	30	2,210	4,250	6,460				
3	経営体等育成支援事業	農地利用集積率	%	73.0	28	28,035	2,325	30,360	農林商工部農林振興課	■現状維持	1	1
				74.0	29	30,445	5,100	35,545				
				75.0	30	46,242	5,100	51,342				
4	中山間地域等直接支払事業	集落協定締結地区数	件数	17.0	28	28,796	2,775	31,571	農林商工部農村整備課	■現状維持	5	5
				17.0	29	28,714	2,635	31,349				
				17.0	30	28,848	2,635	31,483				
5	多面的機能支払交付金事業	協定締結集落数	件	52.0	28	70,891	2,775	73,666	農林商工部農村整備課	■現状維持	4	4
				54.0	29	70,041	2,635	72,676				
				53.0	30	72,145	2,635	74,780				
6	経営所得安定対策推進事業	申請書類等の作成支援及び制度の周知	戸	969.0	28	6,142	6,000	12,142	農林商工部農林振興課	■現状維持	6	7
				867.0	29	5,593	5,950	11,543				
				900.0	30	6,000	5,950	11,950				
7	農業活性化施設管理事業	利用者数	人	2,418.0	28	583	675	1,258	農林商工部獣害・ブランド対策室	■現状維持	15	15
				2,875.0	29	594	1,275	1,869				
				4,000.0	30	752	1,275	2,027				
8	農業振興施設事業	施設数	施設	3.0	28	43	675	718	農林商工部獣害・ブランド対策室	■現状維持	11	16
				3.0	29	70	765	835				
				3.0	30	142	765	907				
9	農業関係組織育成事業	育成数	取組み数	2.0	28	500	1,500	2,000	農林商工部獣害・ブランド対策室	■現状維持	9	9
				1.0	29	200	1,105	1,305				
				2.0	30	500	1,105	1,605				
10	地産地消推進事業	宣伝回数	回	45.0	28	8,880	0	8,880	農林商工部獣害・ブランド対策室	■現状維持	13	13
				45.0	29	7,668	2,125	9,793				
				50.0	30	9,800	2,125	11,925				
11	畜産事業	家畜ふん尿堆肥処理量	トン/日	5.0	28	3,100	300	3,400	農林商工部農林振興課	■現状維持	7	17
				3.0	29	9,143	1,445	10,588				
				3.0	30	3,100	1,445	4,545				
12	家畜伝染病対策事業	消石灰を配布した農家数	戸	7.0	28	460	1,875	2,335	農林商工部農林振興課	■現状維持	14	14
				5.0	29	376	1,445	1,821				
				6.0	30	728	1,445	2,173				
13	農作物有害鳥獣追払事業	追払い日数	日	359.0	28	43,610	3,300	46,910	農林商工部獣害・ブランド対策室	■現状維持	2	2
				359.0	29	65,952	5,950	71,902				
				359.0	30	40,000	5,950	45,950				
14	農作物有害鳥獣防除施設整備事業	設置面積	ha	96.0	28	10,929	3,300	14,229	農林商工部獣害・ブランド対策室	■現状維持	3	3
				85.0	29	10,153	4,675	14,828				
				80.0	30	10,000	4,675	14,675				
15	林業事業	林業関係団体加入数	団体	4.0	28	376	1,125	1,501	農林商工部農林振興課	■現状維持	17	18
				4.0	29	562	1,275	1,837				
				4.0	30	397	1,275	1,672				
16	環境林整備事業			0.0	28	2,125	900	3,025	農林商工部農林振興課	■現状維持	10	11
				0.0	29	1,431	1,020	2,451				
				0.0	30	2,200	1,020	3,220				
17	市単独林道改良事業			0.0	28	300	975	1,275	農林商工部農林振興課	■現状維持	12	12
				0.0	29	354	1,190	1,544				
				0.0	30	1,200	1,190	2,390				
18	森と緑の基金事業	市内中学校卒業生	人	453.0	28	817	300	1,117	農林商工部農林振興課	■現状維持	8	10
				408.0	29	844	595	1,439				
				500.0	30	844	595	1,439				
19	林業施設災害復旧事業			0.0	28	0	3,000	3,000	農林商工部農林振興課	■現状維持	19	19
				0.0	29	0	2,380	2,380				
				0.0	30	830	2,380	3,210				
20												
合計				28		211,144	34,125	245,269				
				29		238,097	48,025	286,122				
				30		226,247	48,025	274,272				

施策評価表

(評価対象年度:平成 29 年度)

1 基本的事項

施策名	強い農業基盤の整備		
担当部署名	農林商工部		
施策の目指すもの (目的)	農業の生産基盤となる施設整備等が適切に実施されています。また、農業が安定的に経営され、農業者の農業への意欲が向上しています。 水源涵養機能や洪水防止機能等の多面的機能を有する農用地により、下流域における豊かな暮らしや生命、財産が守られています。		
総合計画での 位置づけ	章	活発な産業による賑わいづくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成28年度	平成29年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
農業用施設整備個所数(各年)※1	個所	10	9 (10)	10	15
指標と目的の関係	自治会等からの要望による農地・農業用施設の整備を実施し、維持管理の軽減と農業用水の安定供給が図られる。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成28年度	平成29年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
農地・農業施設災害復旧工事個所数(各年)※2	個所	4	4 (4)	1	1
			()		
備考	※1 個所数は、概ね50万円を越える工事個所 ※2 近年発生する集中豪雨や大型台風による災害に迅速かつ適切な対応を行う。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
直接経費	70,802	84,484	54,881
人件費	10,350	13,090	13,090
合計(施策総事業費)	81,152	97,574	67,971

4 達成状況(評価)

自治会等の要望による老朽化した農業用施設の整備や、災害で被災した農地、農業用施設の復旧工事を国、県の補助事業を活用して整備を行いました。
--

5 課題(事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載)

要望事業の国・県の補助割り当てが付かなかったことにより、計画的な整備を進めることができませんでした。
--

6 来年度【31年度】の方針(事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載)

国や県の補助事業を活用して、計画的な整備を実施していきます。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画（千円）						30年度	31年度
		指標名	単位	28実績	年度	直接経費	人件費	合計				
				29実績								
1	農業基盤整備事業			0.0	28	46,394	3,075	49,469	農林商工部農村整備課	■現状維持	1	3
				0.0	29	38,726	6,120	44,846				
				0.0	30	40,000	6,120	46,120				
2	三重用水事業	会議参加回数	回	3.0	28	6,902	75	6,977	農林商工部農村整備課	■現状維持	4	7
				3.0	29	6,606	595	7,201				
				4.0	30	7,017	595	7,612				
3	農村公園管理事業	管理回数	回	1.0	28	174	225	399	農林商工部農村整備課	■現状維持	6	6
				1.0	29	154	255	409				
				2.0	30	404	255	659				
4	土地改良施設維持管理適正化事業			0.0	28	120	150	270	農林商工部農村整備課	■現状維持	7	4
				0.0	29	7,969	595	8,564				
				0.0	30	110	595	705				
5	農村地域防災減災事業			0.0	28	2,800	75	2,875	農林商工部農村整備課	■現状維持	2	5
				0.0	29	19,002	680	19,682				
				0.0	30	2,350	680	3,030				
6	農地災害復旧事業			0.0	28	0	3,375	3,375	農林商工部農村整備課	■現状維持	5	1
				0.0	29	2,580	1,955	4,535				
				0.0	30	2,000	1,955	3,955				
7	農業用施設災害復旧事業			0.0	28	14,412	3,375	17,787	農林商工部農村整備課	■現状維持	3	2
				0.0	29	9,447	2,890	12,337				
				0.0	30	3,000	2,890	5,890				
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	28	70,802	10,350	81,152				
					29	84,484	13,090	97,574				
					30	54,881	13,090	67,971				

施策評価表

(評価対象年度:平成 29 年度)

1 基本的事項

施策名	企業立地による産業の振興		
担当部署名	都市整備部		
施策の目指すもの (目的)	人口流出に歯止めをかけるための方法として、魅力的な企業の誘致が実現し、雇用の創出と安定が図られています。 市内で多様な就職の受け皿があり、就業率が上がっています。		
総合計画での 位置づけ	章	活発な産業による賑わいづくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成28年度	平成29年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
企業立地件数(累計)	件	5	5 (3)	3	5
指標と目的の関係	企業立地件数が増加することは、いなべ市における新卒者・障害者・高齢者の雇用の場の確保、市の自主財源の確保及び近隣地域の活性化につながる波及効果に寄与することから、雇用の創出と安定につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成28年度	平成29年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
企業相談件数(各年延べ)	件	5	5 (6)	7	10
			()		
備考					

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
直接経費	13,004	12,868	13,793
人件費	11,250	13,685	13,685
合計(施策総事業費)	24,254	26,553	27,478

4 達成状況(評価)

平成29年度に新たな立地協定の締結には至りませんでした。売却済みの工業団地への進出企業の建築計画に対する支援や既存企業の拡張支援を行うことができ、事業としては概ね達成できました。

5 課題(事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載)

東海環状道路西周リルートの完成に合わせて企業活動が活性化しています。引き続き誘致活動を進めていきますが、分譲用地が減少していることから、用途に見合った土地の確保が必要となっています。

6 来年度【31年度】の方針(事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載)

企業の拡張用地や進出用地の需要が多くあるため、新たな工業団地開発の検討を進めていきます。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報							担当課	方向性	優先順位		
	事務事業名	成果指標等		財政計画（千円）						30年度	31年度	
		指標名	単位	28実績	年度	直接経費	人件費					合計
				29実績								
30計画												
1	企業誘致推進事務	企業立地件数	件	2.0 0.0 1.0	28 29 30	386 284 751	9,000 8,500 8,500	9,386 8,784 9,251	都市整備部都市整備課	■現状維持	1	1
2	工業団地管理事務	管理箇所数	箇所	14.0 14.0 15.0	28 29 30	12,618 12,584 13,042	2,250 5,185 5,185	14,868 17,769 18,227	都市整備部都市整備課	■現状維持	2	2
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	28 29 30	13,004 12,868 13,793	11,250 13,685 13,685	24,254 26,553 27,478				

施策評価表

(評価対象年度:平成 29 年度)

1 基本的事項

施策名	にぎわいある商工業の振興		
担当部署名	農林商工部		
施策の目指すもの (目的)	中心市街地が活気にあふれ、にぎわっています。 新規創業支援により、新たな雇用が生まれ、にぎわいと活気のあるまちとなっています。		
総合計画での 位置づけ	章	活発な産業による賑わいづくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成28年度	平成29年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
商工会への加入団体数(累計)	団体	987	974 (1,014)	1,016	1,020
指標と目的の関係	商工会への加入団体数の増加は、いなべ市内における商工業の発展の目安を示し、商工業の振興につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成28年度	平成29年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
創業相談件数(各年延べ)	件	54	58 (8)	10	12
阿下喜地区の空き店舗活用等 による出店件数(累計)	件	2	3 (3)	3	4
備考					

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
直接経費	41,741	31,252	30,640
人件費	5,260	5,355	5,355
合計(施策総事業費)	47,001	36,607	35,995

4 達成状況(評価)

市内における商業の振興(商工会加入数)は大型店の進出や後継者問題などにより前年度比13件の減少となりました。
創業相談件数については、創業塾の取り組みにより年々増加傾向にあります。
施策全体としては、順調に進めることができました。

5 課題(事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載)

閉店や後継者問題を抱える事業主や、新規創業者の支援を行い、会員数の減少を食い止める必要があります。

6 来年度【31年度】の方針(事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載)

中小企業の開業数が減少する中、昨今の厳しい経済情勢で更に廃業増加が予想され、従来にも増して新規創業者の支援が求められています。新規創業者支援を講じていますが、今後も商業の活性化を図るため、継続して商工会の支援を実施し、創業塾をさらに拡大していきます。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							担当課	方向性	優先順位	
		成果指標等			財政計画（千円）						30年度	31年度
		指標名	単位	28実績	年度	直接経費	人件費	合計				
				29実績								
30計画												
1	商工団体イベント補助事業	来場者数	人	21,300.0	28	5,000	1,520	6,520	農林商工部商工 観光課	■現状維持	1	4
				5,000.0	29	4,000	1,275	5,275				
				5,000.0	30	4,000	1,275	5,275				
2	いなべ市商工会 運営補助事業	会員数	件	987.0	28	24,000	1,125	25,125	農林商工部商工 観光課	■現状維持	2	1
				974.0	29	24,000	1,020	25,020				
				1,205.0	30	23,000	1,020	24,020				
3	ウッドヘッド三 重指定管理事業	利用件数	件	117.0	28	2,160	560	2,720	農林商工部商工 観光課	■現状維持	4	2
				88.0	29	2,160	340	2,500				
				294.0	30	2,160	340	2,500				
4	小規模事業者支 援事業	利用者数	件	151.0	28	1,038	480	1,518	農林商工部商工 観光課	■現状維持	3	3
				167.0	29	1,003	255	1,258				
				200.0	30	1,100	255	1,355				
5	中心市街地活性 化事業	企画検討会開催 数	回	19.0	28	9,543	1,575	11,118	農林商工部商工 観光課	■現状維持	5	5
				12.0	29	89	2,465	2,554				
				3.0	30	380	2,465	2,845				
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	28	41,741	5,260	47,001				
					29	31,252	5,355	36,607				
					30	30,640	5,355	35,995				

施策評価表

(評価対象年度:平成 29 年度)

1 基本的事項

施策名	魅力ある観光地づくりの推進		
担当部署名	農林商工部		
施策の目指すもの (目的)	既存の観光資源のPRや、新たな観光メニューの開発により、市内外からの注目が高まり、観光を中心とした交流人口が増加しています。		
総合計画での 位置づけ	章	活発な産業による賑わいづくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成28年度	平成29年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
農業公園の集客数(各年延べ)	人	109,409	101,646 (89,000)	98,500	110,000
指標と目的の関係	農業公園の集客数が増加することは、市内外からの注目が高まり、観光を中心とした交流人口の増加につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成28年度	平成29年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
阿下喜温泉の集客数(各年延べ)	人	137,209	127,105 (141,500)	141,750	142,000
ツアー・オブ・ジャパン観客動員数 (各年)	人	20,000	22,000 (22,000)	24,000	25,000
備考					

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
直接経費	125,071	215,427	154,734
人件費	9,040	19,125	19,125
合計(施策総事業費)	134,111	234,552	173,859

4 達成状況(評価)

<p>農業公園の集客数は、目標を達成することができました。また、天候にも恵まれ、梅まつりで例年以上の集客数が得られました。阿下喜温泉は、料金改定により入湯者数が減少しました。ツアー・オブ・ジャパンいなベステージは、より観戦しやすいコースに改善したため前年度の2,000人を上回ることができました。</p>
--

5 課題(事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載)

<p>阿下喜温泉では、設備の機械器具の老朽化が進んでいます。</p>

6 来年度【31年度】の方針(事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載)

<p>阿下喜温泉は、いなべ市の観光誘客を担う施設でもあり、大規模改修をしていきます。</p>
--

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画（千円）						30年度	31年度
		指標名	単位	28実績	年度	直接経費	人件費	合計				
				29実績								
30計画												
1	阿下喜温泉指定管理事業	温泉利用者数	人	137,209.0 127,105.0 143,000.0	28 29 30	29,013 26,310 46,440	240 170 170	29,253 26,480 46,610	農林商工部商工 観光課	■現状維持	2	1
2	農業公園指定管理事業	来客者数	人	109,409.0 101,646.0 70,000.0	28 29 30	50,679 50,778 48,975	160 170 170	50,839 50,948 49,145	農林商工部商工 観光課	■現状維持	1	2
3	観光客受入施設管理事業	利用者数	人	82,148.0 89,440.0 87,600.0	28 29 30	4,323 5,865 5,173	1,360 1,105 1,105	5,683 6,970 6,278	農林商工部商工 観光課	■現状維持	5	3
4	観光施設整備事業	パトロール回数	回	29.0 34.0 8.0	28 29 30	1,046 1,263 1,569	880 1,530 1,530	1,926 2,793 3,099	農林商工部商工 観光課	■現状維持	7	4
5	【繰越】アウトドアライフ拠点整備事業			0.0 0.0 0.0	28 29 30	0 94,700 0	0 0 0	0 94,700 0	農林商工部商工 観光課	■見直し完了	8	—
6	ツアー・オブ・ジャパン開催事業	集客人数	人	20,000.0 22,000.0 22,000.0	28 29 30	23,342 17,031 32,476	1,040 9,690 9,690	24,382 26,721 42,166	農林商工部商工 観光課	■現状維持	4	6
7	観光組織推進事業	集客人数	人	2,000.0 2,000.0 1,550.0	28 29 30	13,546 17,216 17,046	2,960 3,910 3,910	16,506 21,126 20,956	農林商工部商工 観光課	■現状維持	3	5
8	観光資源開発発信事業	情報発信回数	回	10.0 10.0 10.0	28 29 30	3,122 2,264 3,055	2,400 2,550 2,550	5,522 4,814 5,605	農林商工部商工 観光課	■現状維持	6	7
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	28 29 30	125,071 215,427 154,734	9,040 19,125 19,125	134,111 234,552 173,859				

施策評価表

(評価対象年度:平成 29 年度)

1 基本的事項

施策名	良好な労働環境づくりの促進		
担当部署名	農林商工部		
施策の目指すもの (目的)	働きやすい職場づくりや勤労者福祉が充実し、労働環境が向上しています。		
総合計画での 位置づけ	章	活発な産業による賑わいづくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成28年度	平成29年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
勤労者生活資金貸付制度事業 利用者数(各年)	人	0	0 (1)	1	2
指標と目的の関係	勤労者生活資金貸付制度の利用者が増加することは、労働環境の向上につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成28年度	平成29年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
			()		
			()		
備考					

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
直接経費	3,000	3,000	3,000
人件費	240	425	425
合計(施策総事業費)	3,240	3,425	3,425

4 達成状況(評価)

貸付件数がなく、目標を達することができませんでした。

5 課題(事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載)

制度の周知方法を修正し、勤労者に認識してもらいやすくする工夫が必要です。

6 来年度【31年度】の方針(事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載)

周知方法を改善、拡充していきます。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画（千円）						30年度	31年度
		指標名	単位	28実績	年度	直接経費	人件費	合計				
				29実績								
30計画												
1	勤労者生活資金貸付制度事業	貸付件数	件	0.0	28	3,000	240	3,240	農林商工部商工観光課	■現状維持	1	1
				0.0	29	3,000	425	3,425				
				2.0	30	3,000	425	3,425				
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	28	3,000	240	3,240				
					29	3,000	425	3,425				
					30	3,000	425	3,425				